

有価証券報告書

平成28年度

(第93期 自平成28年4月1日
至平成29年3月31日)

中部電力株式会社

第93期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成29年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

中部電力株式会社

目 次

頁

第93期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	29
3 【設備の新設、除却等の計画】	33
第4 【提出会社の状況】	34
1 【株式等の状況】	34
2 【自己株式の取得等の状況】	38
3 【配当政策】	39
4 【株価の推移】	39
5 【役員の状況】	40
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	43
第5 【経理の状況】	54
1 【連結財務諸表等】	55
2 【財務諸表等】	103
第6 【提出会社の株式事務の概要】	129
第7 【提出会社の参考情報】	130
1 【提出会社の親会社等の情報】	130
2 【その他の参考情報】	130
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	131

監査報告書

平成29年3月連結会計年度	132
平成29年3月会計年度	134

確認書

【表紙】	135
1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】	136
2 【特記事項】	136

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第93期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勝 野 哲

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 富 田 章 二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 三 縞 善 信

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高(営業収益) (百万円)	2,648,994	2,842,186	3,103,603	2,854,044	2,603,537
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△43,542	△92,627	60,206	255,610	121,483
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△32,161	△65,327	38,795	169,745	114,665
包括利益 (百万円)	△15,081	△33,975	75,693	144,929	111,140
純資産額 (百万円)	1,491,105	1,437,171	1,507,508	1,637,109	1,724,713
総資産額 (百万円)	5,882,775	5,782,180	5,631,968	5,538,945	5,412,307
1株当たり純資産額 (円)	1,918.75	1,849.31	1,939.59	2,112.80	2,225.66
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (△) (円)	△42.45	△86.23	51.21	224.15	151.43
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.7	24.2	26.1	28.9	31.1
自己資本利益率 (%)	△2.2	△4.6	2.7	11.1	7.0
株価収益率 (倍)	—	—	28.00	7.01	9.85
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	227,613	203,742	476,845	562,411	335,063
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△330,603	△266,619	△282,781	△307,995	△360,232
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	249,560	△23,905	△344,088	△312,120	21,069
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	621,937	536,773	390,088	324,390	293,953
従業員数 (人)	30,847	30,888	30,848	30,659	30,635

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第89期、第90期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高(営業収益) (百万円)	2,485,675	2,638,200	2,899,026	2,648,337	2,389,719
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△52,197	△104,196	41,947	233,692	99,122
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△35,311	△67,277	27,375	157,208	72,014
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (千株)	430,777 (758,000)	430,777 (758,000)	430,777 (758,000)	430,777 (758,000)	430,777 (758,000)
純資産額 (百万円)	1,274,808	1,196,675	1,230,904	1,368,272	1,420,592
総資産額 (百万円)	5,592,806	5,434,531	5,238,153	5,065,581	4,956,547
1株当たり純資産額 (円)	1,682.35	1,579.36	1,625.14	1,806.68	1,875.91
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 (25.00)	— (—)	10.00 (—)	25.00 (10.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (△) (円)	△46.60	△88.79	36.13	207.57	95.09
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.8	22.0	23.5	27.0	28.7
自己資本利益率 (%)	△2.7	△5.4	2.3	12.1	5.2
株価収益率 (倍)	—	—	39.69	7.57	15.68
配当性向 (%)	—	—	27.7	12.0	31.5
従業員数 (人)	16,723	16,854	16,949	16,796	16,632

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第89期、第90期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していない。

2 【沿革】

昭和26年5月	電気事業再編成令により、中部配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡を受け、設立
昭和26年8月	東京・名古屋・大阪の各証券取引所に上場
〃	中部計器工業(株)(現・連結子会社)を設立
昭和28年6月	中電興業(株)(現・連結子会社)を設立
昭和30年3月	日本耐火防備(株)(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化
昭和32年4月	永楽不動産(株)(現・連結子会社)を設立
昭和32年10月	永楽自動車(株)(現・連結子会社)を設立
昭和35年6月	中電ビル(株)を設立
昭和36年11月	中部火力工事(株)(現・連結子会社)を設立
昭和37年3月	中電工事(株)(現・連結子会社)を設立
昭和53年8月	中部環境エンジニアリング(株)(現・連結子会社)を設立
〃	中電コンピューターサービス(株)を設立
昭和55年1月	知多エル・エヌ・ジー(株)(現・連結子会社)を設立
昭和56年7月	日本耐火防備(株)が、(株)ニッタイに商号変更
昭和58年11月	中部火力工事(株)が、(株)中部プラントサービスに商号変更
昭和63年4月	中部環境エンジニアリング(株)が、(株)中部環境緑化センターを吸収合併、(株)中部環境テックに商号変更
昭和63年7月	永楽不動産(株)が、(株)永楽開発に商号変更
平成元年6月	(株)コンピュータ・テクノロジー・インテグレイタ(現・連結子会社)を設立
平成2年10月	(株)中部環境テックが、中部ポートサービス(株)を吸収合併、(株)テクノ中部に商号変更
平成5年12月	中電興業(株)が、中興電機(株)を吸収合併
平成9年9月	中電ビル(株)が、(株)電気文化会館と電気ビル(株)を吸収合併
平成11年4月	中電工事(株)が、(株)シーテックに商号変更
平成11年7月	(株)コンピュータ・テクノロジー・インテグレイタが、(株)シーティーアイに商号変更
平成13年4月	(株)シーエナジー(現・連結子会社)を設立
平成13年10月	中部計器工業(株)が、中部精機(株)を吸収合併、中部精機(株)に商号変更
平成14年10月	中電ビル(株)が、(株)アスパックを吸収合併
平成15年10月	(株)シーティーアイが、中電コンピューターサービス(株)を吸収合併、(株)中電シーティーアイに商号変更
〃	(株)シーテック、(株)ニッタイ他1社が、中電静岡工営(株)及び中電長野工営(株)の業務の一部を吸収分割により承継。(株)永楽開発が、それ以外の業務を承継し、中電静岡工営(株)及び中電長野工営(株)を吸収合併
平成18年10月	(株)永楽開発が、(株)中部グリーンリ及び中電ビル(株)を吸収合併、中電不動産(株)に商号変更
〃	(株)ニッタイが、(株)永楽開発の業務の一部を吸収分割により承継、中電配電サポート(株)に商号変更
平成19年3月	(株)トーエネック(現・連結子会社)株式に対する公開買付けにより、同社を子会社化。これにより、同社の連結子会社である(株)トーエネックサービス(現・連結子会社)はじめ6社を子会社化
平成20年10月	永楽自動車(株)が、(株)トーエネックサービスの業務の一部を吸収分割により承継、(株)中電オートリースに商号変更
平成24年4月	(株)シーエナジーが、(株)エル・エヌ・ジー中部を吸収合併
平成25年10月	ダイヤモンドパワー(株)(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化
平成27年4月	(株)JERA(現・持分法適用関連会社)を設立
平成27年10月	(株)JERAが、当社の燃料輸送事業及び燃料トレーディング事業を吸収分割により承継
平成28年2月	(株)トーエネックが、旭シンクロテック(株)(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化
平成28年7月	(株)JERAが、当社の既存燃料事業(上流・調達)、既存海外発電・エネルギーインフラ事業および株式会社常陸那珂ジェネレーションの実施する火力発電所のリプレース・新設事業を吸収分割により承継

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社29社および関連会社24社（平成29年3月31日現在）で構成され、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。

また、事業環境が大きく変化する中、発電・送配電・小売の各事業分野において、迅速かつ柔軟に対応する自律的な事業体制を構築するため、平成28年4月にカンパニー制を導入し、「発電」、「電力ネットワーク」、「販売」の3つのカンパニーを設置した。

これに伴い、当連結会計年度より、「発電」、「電力ネットワーク」、「販売」の3つを報告セグメントとした。

〔発電〕

火力および再生可能エネルギーによる電力の供給

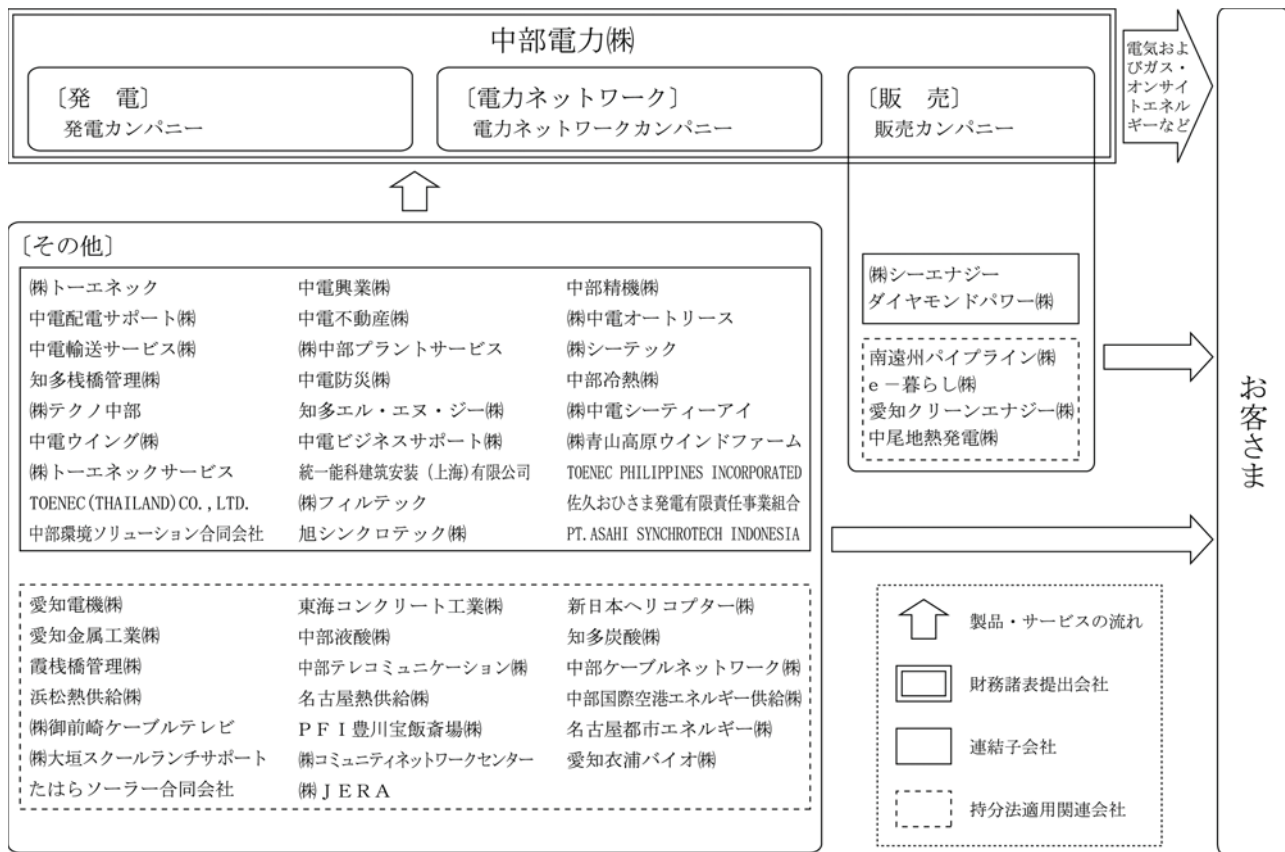
〔電力ネットワーク〕

電力ネットワークサービスの提供

〔販売〕

ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスの展開

当社および関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりである。



- 1 AP Cricket Valley Holdings I, Inc. は、出資により、新たに連結の範囲に含めている。
- 2 Cricket Valley Energy Center, LLCは、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。
- 3 (株)JERAを承継会社とする吸収分割により、以下の関係会社を除外している。
 - ・連結子会社 : Chubu Electric Power Company International B.V., Chubu Electric Power(Thailand) Co.,Ltd., Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc., Chubu Electric Power Goreway B.V., Chubu Electric Power Falcon B.V., Chubu Electric Power Australia Pty Ltd., Chubu Electric Power Gorgon Pty Ltd., Chubu Electric Power Integra Pty Ltd., Chubu Electric Power Thailand SPP B.V., Chubu Electric Power Company Global Resources B.V., Chubu Electric Power Cordova Gas Ltd., Chubu Electric Power Korat B.V., Chubu Electric Power Sur B.V., Chubu Electric Power Ichthys Pty Ltd., Chubu Electric Power Exploration Pty Ltd., Chubu Electric Power Gem B.V., Chubu US Energy Inc., Chubu US Gas Trading LLC, J Cricket Holdings, LLC, (株)常陸那珂ジェネレーション, Chubu Electric Power Company Freeport, Inc., CEPT Engineering Co.,Ltd., AP Cricket Valley Holdings I, Inc.
 - ・持分法適用の関連会社 : A.T.Biopower Co.,Ltd., バジヤドリド発電会社, バジヤドリド運転保守会社, Chubu Ratchaburi Electric Services Co.,Ltd., Goreway Power Station Holdings Inc., TC Generation, LLC, RHA Pastoral Company Pty Ltd., TAC Energy Co.,Ltd., MT Falcon Holdings Company, S.A.P. I. de C.V., Chubu TT Energy Management Inc., Phoenix Power Company SAOG, First Korat Wind Co.,Ltd., Phoenix Operation and Maintenance Company LLC, K.R.Two Co.,Ltd., Gunkul Chubu Powergen Co.,Ltd., FLIQ1 Holdings, LLC, Carroll County Energy Holdings LLC, J Renovo Holdings, LLC, Cricket Valley Energy Center, LLC
- 4 Chubu Electric Power Ibri Sohar B.V. は、清算終了により、連結の範囲から除外している。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
セグメント：販売					
株式会社シーエナジー	名古屋市中区	7,600	液化天然ガスの販売およびエネルギー設備の設計・運転・メンテナンス等の総合エネルギー事業	100.0	当社からの液化天然ガスの購入 役員の兼任等……有
ダイヤモンドパワー株式会社	東京都中央区	120	小売電気事業	80.0	当社の託送サービスの利用 役員の兼任等……有
セグメント：その他					
株式会社トーエネック (注) 2	名古屋市中区	7,680	屋内線・配電線工事および電気通信工事	52.1 (0.0)	当社の配電線工事の受託 役員の兼任等……有
中電興業株式会社	名古屋市中区	25	電柱広告, リース, 損害保険代理および印刷	100.0 (14.5)	当社への情報機器等のリースおよび 当社展示館の運営受託 役員の兼任等……有
中部精機株式会社	愛知県春日井市	68	電気計器の製造・整備・修理および 検定代弁	81.8	当社への電気計器の販売, 当社の電 気計器の修理受託および検定代弁 役員の兼任等……有
中電配電サポート株式会社	名古屋市中区	30	配電に関する支障樹木の伐採関連 業務・用地業務等	100.0	当社の配電に関する支障樹木の伐採 関連業務・用地業務等の受託 役員の兼任等……有
中電不動産株式会社	名古屋市中区	100	不動産の賃貸および管理	100.0	当社への不動産の賃貸および当社の 不動産管理の受託 役員の兼任等……有
株式会社中電オートリース	名古屋市中区	100	自動車のリース・整備・修理およ び部品の販売	100.0	当社への自動車のリース・部品の販 売および当社の自動車整備・修理の 受託 役員の兼任等……有
株式会社中部プラントサービス	名古屋市中区	240	火力・原子力発電所の保修工事	100.0 (20.0)	当社の火力・原子力発電所の保修工 事の受託 役員の兼任等……有
株式会社シーテック	名古屋市中区	720	送電線・変電所等の工事および電 気通信工事	100.0 (32.3)	当社の送電線・変電所等の工事の受 託 役員の兼任等……有
株式会社テクノ中部	名古屋市中区	120	発電関連設備の運転・保守・管理 および環境関連事業	100.0 (8.3)	当社の発電関連設備の運転・保守・ 管理および環境関連事業の受託 役員の兼任等……有
知多エル・エヌ・ジー株式会社	愛知県知多市	100	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化 および送り出しに関する業務	95.0	当社の液化天然ガスの受入・貯蔵・ 気化および送り出しに関する業務の 受託 役員の兼任等……有
株式会社中電シーティーアイ	名古屋市中区	100	情報処理サービスならびにソフト ウェアの開発および保守	100.0	当社の情報処理ならびにソフトウェ ア開発および保守の受託 役員の兼任等……有
株式会社トーエネックサービス	名古屋市中区	100	配電設備工事周辺業務および電気 工事等	100.0 (100.0)	当社の配電設備工事周辺業務および 電気工事等の受託 役員の兼任等……有
旭シンクロテック株式会社	東京都港区	40	プラント配管工事および空調・衛 生設備工事	100.0 (100.0)	— 役員の兼任等……有
その他14社					

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
セグメント：その他					
愛知電機株式会社 (注) 2	愛知県春日井市	4,053	電気機械器具の製造・販売および修理	24.6	当社への電気機械器具の販売および当社の電気機械器具修理の受託 役員の兼任等……有
東海コンクリート工業株式会社	三重県いなべ市	300	コンクリートボール・同パイルおよびその他セメント二次製品の生産・販売	30.9 (4.1)	当社へのコンクリートボールなどの販売 役員の兼任等……有
新日本ヘリコプター株式会社	東京都江東区	250	ヘリコプターによる送電線巡視, 送電線工事資材輸送および調査	50.0	ヘリコプターによる当社の送電線巡視, 送電線工事資材輸送および調査の受託 役員の兼任等……有
中部テレコミュニケーション株式会社	名古屋市中区	38,816	電気通信サービスおよび電気通信機器の賃貸等サービス	19.5	当社への電気通信サービスの提供 役員の兼任等……有
株式会社 J E R A (注) 3	—	—	—	—	—
その他19社					

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載している。

2 有価証券報告書を提出している。

3 株式会社 J E R A の状況については、第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報において記載しているため、記載を省略している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
発電	2,471
電力ネットワーク	10,255
販売	1,338
その他	16,571
合計	30,635

(注) 従業員数は就業人員数（出向者、休職者等を除く）を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
16,632	42.3	21.9	7,651,016

セグメントの名称	従業員数(人)
発電	2,471
電力ネットワーク	10,255
販売	1,187
その他	2,719
合計	16,632

(注) 1 従業員数は就業人員数（出向者、休職者等を除く）を記載している。

2 シニア・スタッフ等（定年後再雇用者）、料金嘱託員等は従業員数に含め、役付執行役員、執行役員及び参与は従業員数に含めていない。

3 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めている。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間には、特記するような事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に弱さが残るものの、生産の持ち直しや雇用・所得環境の着実な改善を背景に、総じて見れば緩やかな回復基調にあった。中部地域においても概ね同様の傾向にあった。

このような中、当連結会計年度の収支の状況については、収益面では、燃料費調整額の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高は、前連結会計年度に比べ2,505億円減少し2兆6,035億円、経常収益は、前連結会計年度に比べ2,513億円減少し2兆6,219億円となった。

一方、費用面では、燃料価格の低下に伴う燃料費の減少などから、経常費用は、前連結会計年度に比べ1,172億円減少し2兆5,005億円となった。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ1,341億円減少し1,214億円となった。

また、当社の既存燃料事業（上流・調達）、既存海外発電・エネルギーインフラ事業等のJERAへの承継に伴い、302億円を特別利益に計上したが、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ550億円減少し1,146億円となった。

当社の販売電力量は、競争の進展による他事業者への切り替えの影響はあったが、首都圏での販売拡大や、冬季の気温が前年よりも低めに推移したことによる暖房設備の稼働増などから、前連結会計年度並みの1,218億kWhとなった。

[低圧需要]

低圧需要は、省エネの影響や他事業者への切り替えの影響はあったが、首都圏での販売拡大や、冬季の気温が前年よりも低めに推移したことによる暖房設備の稼働増などから、前連結会計年度に比べ6億kWh増加し388億kWhとなった。

[高圧・特別高圧需要]

高圧・特別高圧需要は、他事業者への切り替えの影響はあったが、首都圏での販売拡大や、自動車関連・半導体の生産が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ8億kWh減少し830億kWhとなった。

これに対して供給面では、浜岡原子力発電所全号機が運転を停止している中、水力発電量は、出水率が前連結会計年度を下回ったことから、前連結会計年度に比べ5億kWh減少し86億kWhとなった。

また、融通・他社受電量は、他社への販売取引量が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ19億kWh減少し98億kWhとなった。

この結果、火力発電量は、前連結会計年度に比べ32億kWh増加し1,102億kWhとなった。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績（セグメント間取引消去前）は以下のとおりである。
なお、平成28年4月よりカンパニー制を導入していることから、前連結会計年度との比較を行っていない。

[発電]

売上高は9,862億円、営業利益は612億円となった。

[電力ネットワーク]

売上高は7,329億円、営業利益は350億円となった。

[販売]

売上高は2兆4,526億円、営業利益は511億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

燃料費調整額の減少などにより電灯電力料収入が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ2,273億円減少し3,350億円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ522億円増加し3,602億円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金需要の増加により、前連結会計年度に比べ3,331億円増加し210億円の収入となった。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ304億円減少した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、火力および再生可能エネルギーによる電力の供給を行う「発電」、電力ネットワークサービスの提供を行う「電力ネットワーク」、ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスを展開する「販売」の3つのセグメントが、一体となって電気事業を運営している。加えて、当社グループにおける生産、受注及び販売の状況については、電気事業がその大半を占めているため、当社が営む電気事業のみを記載している。

(1) 需給実績

種別		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	対前年増減率(%)	
発受電電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	8,573	△6.2
		火力発電電力量	110,217	3.0
		原子力発電電力量	△251	0.3
		新エネルギー 発電電力量	(77) 43	(△27.0) △32.9
	融通・他社受電電力量	9,778	△16.7	
	揚水発電所の揚水用電力量	△1,062	78.4	
	合計	127,298	0.2	
損失電力量 (百万kWh)		△5,477	7.5	
販売電力量 (百万kWh)		121,821	△0.1	
出水率 (%)		99.8	—	

- (注) 1 自社の発電電力量は、当連結会計年度より送電端の電力量を記載しており、対前年増減率(%)は、前連結会計年度を送電端に組替えたうえで算定している。
 2 火力は、汽力と内燃力の合計である。
 3 新エネルギー発電電力量の()内は、バイオマスの火力混焼による発電電力量を再掲している。
 4 融通・他社受電電力量は、受電電力量から送電電力量を控除した電力量を記載している。
 5 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
 6 出水率は、昭和60年度から平成26年度までの30カ年平均に対する比である。

(2) 販売実績

種別		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	対前年増減率(%)
販売電力量 (百万kWh)	低圧	38,773	1.5
	高圧・特別高圧	83,048	△0.8
	合計	121,821	△0.1
料金収入 (百万円)		2,027,630	△13.3

(注) 料金収入には、消費税等は含まれていない。

(3) 主要燃料の状況
 主要燃料の受払状況

区分	石炭(t)	重油(kl)	原油(kl)	LNG(t)
平成26年度末在庫量	376,609	61,480	598,878	543,497
平成27年度受入量	10,168,939	16,119	10,000	12,505,537
平成27年度払出量	10,281,686	63,450	56,715	12,498,506
平成27年度末在庫量	263,862	14,149	552,163	550,528
平成28年度受入量	10,844,399	11,973	—	12,529,423
平成28年度払出量	10,687,532	11,863	92,022	12,774,774
平成28年度末在庫量	420,729	14,259	460,141	305,177

(注) 各年度の払出量には、販売の払出量を含む。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月29日）現在において判断したものである。

(1) 会社の経営の基本方針

エネルギー事業を取り巻く環境が急激に変化するなか、「くらしに欠かせないエネルギーをお届けし、社会の発展に貢献する」という当社グループの企業理念を実践していくために、平成28年2月に「中部電力グループ 経営ビジョン」を策定いたしました。

当社グループは、この経営ビジョンのもと、地球環境に配慮した、良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けするという「変わらぬ使命の完遂」に努めてまいります。同時に、これを礎として、時代の変化を見据えた「新たな価値の創出」に挑戦し続けることで、期待を超えるサービスを、先駆けてお客さまへお届けするリーディングカンパニーとして、「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」を目指してまいります。

また、今後とも、お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤であることを肝に銘じ、コンプライアンス経営を徹底するとともに、みなさまに「安心」をお届けする良き企業市民としての社会的責任（CSR）を完遂し、お客さまや株主・投資家のみなさまに信頼、選択されるよう努め、地域社会の発展にも貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成28年3月、中期目標として「平成30年度までに連結経常利益1,500億円以上を実現できる企業グループを目指す」ことを設定いたしました。当社グループは、この目標の実現に向け、グループ一丸となって様々な取り組みを進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

エネルギー事業を取り巻く環境は、電力・ガスの小売全面自由化に続き、平成32年の送配電事業の法的分離など急激に変化しつつあります。一方、原子力発電については、他の電力会社において、新規制基準への適合性確認審査を経て再稼働した発電所もあるものの、依然としてわが国の原子力発電所の多くは運転停止が継続しております。

しかし、いかなる事業環境においても、「地球環境に配慮した、良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けする」という電気事業者としての使命は、これまでと変わるものではありません。

中部電力グループは、この変わらぬ使命の完遂に努めると同時に、時代の変化を見据えた新たな価値の創出に挑戦し続けることで、期待を超えるサービスを、先駆けてお客さまへお届けするリーディングカンパニーとして「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」を目指してまいります。

具体的には、次の4つの重点的な取り組みをグループ一丸となって実施してまいります。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">① 浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み② 新たな時代の安定供給に向けた取り組み③ 成長の加速に向けた取り組み④ 環境変化に即応できる事業体制の構築に向けた取り組み |
|---|

① 浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み

浜岡原子力発電所3・4号機については、新規制基準を踏まえた安全性向上対策を着実に進めるとともに、同基準への適合性を早期に確認いただけるよう、社内体制を強化し確実な審査対応に努めてまいります。5号機については、海水流入事象に対する具体的な復旧方法の検討と並行して、適合性確認審査の申請に向けた準備を進めてまいります。

また、防災体制の整備や教育・訓練の充実を図るとともに、住民避難を含む緊急時対応の実効性向上に向けて、国・自治体との連携を強化してまいります。

今後も新規制基準への対応にとどまることなく、浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組みを継続的に行い、浜岡原子力発電所を引き続き重要な電源として活用していけるよう準備を進めてまいります。

当社は、これらの取り組みについて、地域をはじめ社会のみなさまに丁寧にご説明するとともに、不安や疑問に

一つひとつお答えする双方向コミュニケーションを行い、一人でも多くの方にご理解をいただけるよう努めてまいります。

② 新たな時代の安定供給に向けた取り組み

電力の小売全面自由化や送配電事業の法的分離など事業環境が変化する中においても、各カンパニーが役割を果たしつつグループ内で連携し、バランスの取れた電源構成を実現するとともに、地球環境に配慮した、良質なエネルギーを安定的にお届けしてまいります。

発電カンパニーにおいては、高効率LNG火力の西名古屋火力発電所7号系列や、安価なベース電源である石炭火力の武豊火力発電所5号機の開発を着実に進めております。また、再生可能エネルギーについても導入拡大に向けた取り組みを引き続き推進してまいります。

電力ネットワークカンパニーにおいては、中部地域の安定供給に必要な予備力・調整力を確保するとともに、中立性・公平性を確保しつつ、高い電力品質と低廉な託送料金が両立できるよう努めてまいります。

販売カンパニーにおいては、供給力を安定的に確保し、お客さまに良質なエネルギーサービスを確実にお届けしてまいります。

③ 成長の加速に向けた取り組み

電力・ガスの小売全面自由化などの環境変化を好機と捉え、成長の加速に向けた取り組みを進めてまいります。

販売カンパニーにおいては、競争力のある料金メニューや新たなサービスの創出、電力・ガスをワンストップでお届けするガス&パワーの積極的な展開など、お客さまの期待を超えるサービスをお届けするとともに、首都圏を中心に電力・ガス販売を展開するなど、事業領域を拡大してまいります。

発電カンパニーにおいては、JERAを通じて、柔軟性・経済性・安定性に優れた燃料調達を実現することなどにより競争力を強化していくとともに、海外発電・エネルギーインフラ事業などにおいても事業規模を拡大してまいります。

また、既存火力発電事業のJERAへの統合については、本年6月に合弁契約書を締結いたしました。中部電力グループの企業価値向上を目指し、平成31年度上期の統合に向けて、詳細な協議と必要な手続きを進めてまいります。

④ 環境変化に即応できる事業体制の構築に向けた取り組み

事業環境の変化に対応し持続的な成長を実現するため、各カンパニーにおいて自律的な事業体制を構築するとともに、IoTやAI等の新たな技術も活用した事業基盤の強化、経営効率化のさらなる深掘りやリスクマネジメントの強化などを行ってまいります。

今後とも、お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤であることを肝に銘じ、コンプライアンス経営を徹底するとともに、みなさまに「安心」をお届けする良き企業市民としての社会的責任(CSR)を完遂し、お客さまや株主・投資家のみなさまに信頼、選択されるよう努め、地域社会の発展にも貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況などに関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、主に以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成29年6月29日)現在において判断したものであり、今後のエネルギー政策や電気事業制度の見直しなどの影響を受ける可能性がある。

(1) 経済環境に関するリスク

① 経済状況および天候状況

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は景気動向や気温の変動などによって増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

また、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減するため、発電費用も影響を受ける可能性があるが、「渇水準備引当金制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和される。

②燃料価格の変動等

LNG（液化天然ガス）、石炭、原油などの燃料費は、市場価格および為替相場の変動により影響を受ける可能性があるが、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和される。

ただし、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや政治情勢の変動などにより燃料が円滑に調達できない場合などには、燃料費の増減により、業績は影響を受ける可能性がある。

③金利の変動等

当社グループの有利子負債残高は、平成29年3月末時点で2兆6,747億円と、総資産の49.4%に相当し、支払利息が市場金利の変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の86.4%が、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達しているため、業績への影響は限定的である。

また、当社グループが保有する企業年金資産などの一部は、時価が株価・金利などの変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

(2)当社グループの事業活動に関するリスク

①供給設備の非稼働

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止しており、現在、新規制基準を踏まえた対策を着実に実施するとともに、3・4号機について、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けている。同基準への適合性を早期に確認いただけるよう、社内体制を強化し確実な審査対応に努めていく。

福島第一原子力発電所の事故以降に計画した地震・津波対策や重大事故対策などの4号機の主な工事は概ね完了している。今後も、審査の進展や新たな知見を踏まえた工事の見直しや追加が必要となった場合には、可能な限り早期に実施していく。3号機については、4号機に引き続き、新規制基準を踏まえた対策に努めていく。5号機については、海水流入事象に対する具体的な復旧方法の検討と並行して、新規制基準を踏まえた対策を検討し、審査の申請に向けた準備を進める。

また、防災体制の整備や教育・訓練を通じた現場対応力の強化など発電所内を中心としたオンサイト対応を継続するとともに、住民避難を含む緊急時対応の実効性向上に向けて、国・自治体との連携強化を通じ、発電所周辺地域における原子力災害に備えたオフサイト対応の充実に努めていく。

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止状況下において、火力電源での代替を行っており、これによる燃料費の大幅な増加などにより、業績は影響を受ける見込みである。

当社グループでは、良質な電気を経済的かつ安定的にお届けするために、最適な設備の形成・保全に努めるとともに、災害に強い設備形成を実現するために、大規模地震対策なども実施している。

ただし、大規模な自然災害の発生、事故やテロ行為、燃料調達支障のほか、新規制基準への対応などに伴う、当社および当社が受電している他社の供給設備の稼働状況によっては、業績は影響を受ける可能性がある。

②原子力バックエンド費用等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有する。この不確実性は国による制度措置等により低減されているが、原子力バックエンド費用および原子燃料サイクルに関する費用は、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況などにより増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

③競争環境の変化

エネルギー事業を取り巻く環境は、電力・ガスの小売全面自由化に続き、平成32年の送配電事業の法的分離など急激に変化しつつある。また、さらなる競争活性化等に向けた市場・ルールが段階的に整備されるなど、需給構造が大きく変化する可能性がある。

このような中、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、競争力のある料金メニューや新たなサービスの創出など、お客さまの期待を超えるサービスの提供や、首都圏を中心とした電力・ガス販売の展開な

どの事業領域の拡大に取り組んでいくが、競争の激化や需給構造の変化などにより、業績は影響を受ける可能性がある。

当社は、J E R Aを通じて柔軟性・経済性・安定性に優れた燃料調達を実現することなどにより競争力を強化していくとともに、海外発電・エネルギーインフラ事業などにおいても事業規模を拡大していく。また、中部電力グループの企業価値向上を目指し、平成31年度上期の既存火力発電事業のJ E R Aへの統合に向けて、詳細な協議と必要な手続きを進めていく。

本アライアンスは、当社が従来掲げてきた成長戦略を加速して進めるために実施するものであり、これにより成長の可能性が大きく広がるものと考えているが、具体的な展開により、業績は影響を受ける可能性がある。

④地球環境保全に向けた規制強化等

平成32年以降の気候変動に関する国際的枠組みが合意され、世界的に地球温暖化問題への関心が高まる中、当社は、電気事業者有志が温室効果ガス排出抑制活動に取り組む自主的枠組みである「電気事業低炭素社会協議会」の参加会社として、協議会の定める目標の達成に向けて取り組むとともに、平成28年4月に改正された省エネ法、エネルギー供給構造高度化法に基づく火力発電効率や非化石エネルギー源利用率の向上を目指していく必要がある。

このような中、当社グループでは「中部電力グループ環境基本方針」を制定し、具体的な行動計画である「アクションプラン」に従い、最適なエネルギーミックスの追求と省エネを推進し、環境経営の徹底を通じて地球規模での低炭素社会の実現に貢献することを目指している。しかしながら、今後の環境規制強化などの状況変化により、業績は影響を受ける可能性がある。

⑤電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

(3)その他のリスク

①コンプライアンス

当社グループでは、法令および社会規範の遵守に関する「中部電力グループコンプライアンス基本方針」を制定し、コンプライアンスの徹底などに努めている。

ただし、コンプライアンスに反する事象の発生により、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

②情報の漏えい

当社グループでは、個人情報（特定個人情報を含む）をはじめ重要な情報を適切に管理するため、法令などに則り、社内体制および情報の取り扱いのルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育などを実施している。

ただし、情報の漏えい等により、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 吸収分割契約の締結

当社は、平成28年5月23日開催の取締役会において、当社の既存燃料事業（上流・調達）、既存海外発電・エネルギーインフラ事業および株式会社常陸那珂ジェネレーションの実施する火力発電所のリプレース・新設事業（以下、「本件事業」という）を会社分割の方法によって、株式会社JERA（以下、「JERA」という）に承継させるため、JERAとの間で吸収分割契約を締結すること（以下、この会社分割を「本件吸収分割」という）を決議し、同日、吸収分割契約をJERAと締結した。これに基づき、平成28年7月1日、当社は本件事業をJERAに承継させた。

なお、JERAは本件吸収分割契約の締結と同時に、東京電力フュエル&パワー株式会社（以下、「東京電力F&P」という）との間にも別途吸収分割契約を締結し、東京電力F&Pの既存燃料事業（上流・調達）、既存海外火力IPP事業および株式会社常陸那珂ジェネレーションの実施する火力発電所のリプレース・新設事業（以下、「東京電力F&P本件事業」という）を同時に承継した（以下、この吸収分割を「東京電力F&P吸収分割」といい、本件吸収分割と併せて「本件共同吸収分割」という）。

① 本件吸収分割の目的

当社は、平成27年2月9日、東京電力株式会社との間で包括的アライアンスの実施について合意し、両社の燃料調達や上流、輸送、トレーディング等の燃料関連事業ならびに国内外の発電所に関する新規開発・リプレース事業を統合実施する新会社を共同で設立する旨の合弁契約を締結した。また、平成27年12月22日、両社の既存燃料事業（上流・調達）、既存海外発電・エネルギーインフラ事業および株式会社常陸那珂ジェネレーションの実施する火力発電所のリプレース・新設事業をJERAへ統合する諸条件や手続きに関する事項等を定めた関連合意書を締結した。これらに基づき、平成27年4月30日に設立したJERAに、本件事業を承継させることとした。

② 本件吸収分割の方法

当社を分割会社とし、JERAを承継会社とする吸収分割

③ 本件吸収分割の期日

平成28年7月1日

④ 分割に際して発行する株式および割当

JERAは、本件吸収分割に際して普通株式452,000株を新たに発行し、その全部を当社に割り当てる。また、東京電力F&P吸収分割に際しても、当社への割り当てと同数の普通株式452,000株を新たに発行し、その全部を東京電力F&Pに割り当てる。この結果、JERAは、本件共同吸収分割に際して普通株式904,000株を新たに発行することになり、本件吸収分割および東京電力F&P吸収分割に際して当社および東京電力F&Pに対して割当交付される普通株式の比率は1：1となり、JERAにおける当社および東京電力F&Pの持株比率に変更はない。

⑤ 割当株式数の算定根拠

本件共同吸収分割において、当社に割当交付されるJERA株式数を1とした場合に東京電力F&Pに対して割当交付されるJERAの株式数（以下、「株式割当比率」という）の公正性および妥当性を期すため、当社は野村證券株式会社（以下、「野村證券」という）を第三者算定機関として選定し、株式割当比率の算定を依頼した。

野村證券は、株式割当比率の算定にあたって、当社の本件事業および東京電力F&P本件事業（以下、「本件共同吸収分割対象事業」という）につき、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を主とするサム・オブ・ザ・パーツ法（以下、「SOTP法」という）の手法を採用して算定を行っている。

上記手法を用いた野村證券による株式割当比率の算定結果は、以下のとおりである。

算定手法	当社	東京電力F&P
SOTP法	1	0.98~1.07

野村證券は、株式割当比率の算定に際して、提供を受けた情報および一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料および情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を行っていない。また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含む）について、個別の資産および負債の分析および評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っていない。本件共同吸収分割対象事業の財務予測については、当社の経営陣により本件吸収分割契約締結時点で得られる最善の予測および判断に基づき合理的に作成または検討されたことを前提としている。

なお、本件共同吸収分割対象事業は多数のプロジェクトから成り立っており、事業計画も多数ある。野村證券がSOTP法による算定の前提とした本件共同吸収分割対象事業の事業計画の中には、大幅な増減益が見込まれている事業年度がある。これは、主に開発初期および終期段階のプロジェクトにおいて、プロジェクトの進捗に応じた業績推移の変動によるものである。

当社は、野村證券による算定結果を参考に、本件共同吸収分割対象事業の財務の状況、資産の状況、将来の見通しなどの要因を総合的に勘案して、東京電力F&Pと慎重に協議を重ねた結果、最終的に本件吸収分割および東京電力F&P吸収分割に際して当社および東京電力F&Pに対して割当交付される普通株式の比率を1：1とすることで合意し、両社への割当株式数を決定した。

⑥ 分割する本件事業の経営成績

	平成28年3月期 (百万円)
売上高	15,526

⑦ 分割する資産・負債の状況（平成28年7月1日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	53,794	流動負債	154
固定資産	171,165	固定負債	—
合計	224,959	合計	154

⑧ J E R A の概要

商号	株式会社 J E R A
本店の所在地	東京都中央区日本橋二丁目 7 番 1 号
代表者の氏名	代表取締役社長 垣見 祐二
資本金の額	5,000百万円 (平成28年 3 月31日現在)
純資産の額	(連結) 73,535百万円 (平成28年 3 月31日現在) (単体) 45,345百万円 (平成28年 3 月31日現在)
総資産の額	(連結) 102,005百万円 (平成28年 3 月31日現在) (単体) 47,074百万円 (平成28年 3 月31日現在)
事業の内容	燃料事業および国内外発電事業 等

(連結)

決算期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期
売上高	—	—	53,976
営業利益	—	—	4,250
経常利益	—	—	4,452
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,346

(単体)

決算期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期
売上高	—	—	2,608
営業利益	—	—	134
経常利益	—	—	899
当期純利益	—	—	502

注 1 : 百万円単位。

注 2 : J E R A は平成27年 4 月30日設立のため、平成26年 3 月期および平成27年 3 月期は存在しない。

(2) L N G および石炭の供給に係る契約の締結

当社は、平成27年 2 月 9 日、東京電力株式会社との間で包括的アライアンスの実施について合意し、両社の燃料調達や上流、輸送、トレーディング等の燃料関連事業ならびに国内外の発電所に関する新規開発・リプレース事業を統合実施する新会社を共同で設立する旨の合弁契約を締結した。また、平成27年12月22日、両社の既存燃料事業（上流・調達）、既存海外発電・エネルギーインフラ事業および株式会社常陸那珂ジェネレーションの実施する火力発電所のリプレース・新設事業を J E R A へ統合する諸条件や手続きに関する事項等を定めた関連合意書を締結した。これらに基づき、当社は、平成27年 4 月30日に設立した J E R A および J E R A の子会社である J E R A Trading Singapore Pte. Ltd. と、L N G および石炭の供給に係る以下の契約を締結している。

相手先	契約締結日	効力発生日	内容
株式会社 J E R A	平成28年 6 月30日	平成28年 7 月 1 日	J E R A から当社への L N G の供給
J E R A Trading Singapore Pte. Ltd.	平成28年 6 月14日	平成28年 6 月14日	J E R A Trading Singapore Pte. Ltd. から当社への石炭の供給

注 : J E R A Trading Singapore Pte. Ltd. との石炭の供給に係る契約について

J E R A Trading Singapore Pte. Ltd. とは従前から石炭の供給に係る契約を締結しており、平成28年 6 月14日の契約締結をもって、石炭については J E R A Trading Singapore Pte. Ltd. 1 社からのみ供給を受けることとなるため、平成28年 6 月14日を契約締結日として記載している。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社を中心に行われている。

当社は、経営環境の変化に対応した柔軟かつ戦略的な技術研究開発を推進するため、長期的かつ総合的な視点から、次の各分野の技術研究開発に精力的に取り組んでいる。

その成果を業務全般に活用するとともに、さまざまな機会を通じて広く社会に発信してきた。

(1) 「地球環境に配慮した、良質なエネルギーの安全・安価で安定的なお届け」を実現する技術研究開発

- ・原子力発電所の一層の安全性向上等に資する技術研究開発
- ・次世代型火力発電技術に関する技術研究開発
- ・再生可能エネルギーの導入拡大に向けた、洋上風力発電導入等に関する技術研究開発
- ・再生可能エネルギーの大量導入に対応するための出力変動予測に関する技術研究開発や、電圧監視・制御技術の高度化等に関する技術研究開発
- ・高経年化が進む発電設備や電力ネットワーク設備について、効率的な更新・改修を進めるために、適切な更新時期を把握するための余寿命評価技術や、設備延命化に関する技術研究開発

(2) 「総合エネルギーサービス企業の実現」に向けた技術研究開発

- ・スマートハウス等におけるエネルギーの効率的な利用に向けた技術研究開発
- ・建物空調、電化厨房機器等のさらなる高性能化や低コスト化技術の開発
- ・生産プロセスにおける新たなソリューションを提供する技術研究開発

なお、当連結会計年度における当社グループ全体としての研究開発費の総額は、9,902百万円（発電2,048百万円、電力ネットワーク4,523百万円、販売607百万円、その他2,722百万円）である。

（注）上記金額には、内部取引を考慮していない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

(重要な会計方針及び見積り)

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5経理の状況」に記載されておりである。

当社グループは、固定資産の減損、繰延税金資産、貸倒引当金、退職給付に係る負債及び資産、資産除去債務などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(財政状態の分析)

(1) 資産

固定資産については、使用済燃料再処理等積立金を取り崩したことから、前連結会計年度末に比べ997億円減少し4兆6,948億円となった。

流動資産については、譲渡性預金の減少などにより短期投資が減少したことから、前連結会計年度末に比べ269億円減少し7,175億円となった。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,266億円減少し5兆4,123億円となった。

(2) 負債

使用済燃料再処理等引当金および使用済燃料再処理等準備引当金を取り崩したことから、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,142億円減少し3兆6,875億円となった。

(3) 純資産

配当金の支払いはあったが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ876億円増加し1兆7,247億円となった。

この結果、自己資本比率は、31.1%となった。

[資産・負債・純資産比較表（要旨）]

項 目		前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)	増 減	
		金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
資 産	固定資産	47,945	46,948	△997	△2.1
	電気事業固定資産	31,444	30,804	△640	△2.0
	その他の固定資産	2,474	2,654	179	7.3
	固定資産仮勘定	3,402	3,982	580	17.1
	使用済燃料再処理等積立金	1,776	—	△1,776	—
	流動資産	7,444	7,175	△269	△3.6
	現金及び預金	1,439	1,337	△101	△7.1
	受取手形及び売掛金	2,371	2,384	12	0.5
	短期投資	1,905	1,658	△247	△13.0
	たな卸資産	746	688	△58	△7.8
合 計	55,389	54,123	△1,266	△2.3	
負 債 ・ 純 資 産	固定負債	27,024	26,040	△983	△3.6
	社債	4,292	5,992	1,700	39.6
	長期借入金	14,785	14,541	△243	△1.6
	使用済燃料再処理等引当金	2,115	—	△2,115	—
	流動負債	11,765	10,610	△1,154	△9.8
	1年以内に期限到来の固定負債	3,873	2,938	△935	△24.2
	短期借入金	3,496	3,564	68	2.0
	支払手形及び買掛金	1,359	1,093	△265	△19.6
	負債合計	39,018	36,875	△2,142	△5.5
	株主資本	15,452	16,371	918	5.9
利益剰余金	10,448	11,368	919	8.8	
その他の包括利益累計額	546	481	△65	△12.0	
非支配株主持分	371	394	22	6.1	
純資産合計	16,371	17,247	876	5.4	
合 計	55,389	54,123	△1,266	△2.3	

(注) 1 使用済燃料再処理等引当金には、使用済燃料再処理等準備引当金を含めて表示している。

2 億円未満切り捨て

(経営成績の分析)

(1) 営業収支

当社の販売電力量は、競争の進展による他事業者への切り替えの影響はあったが、首都圏での販売拡大や、冬季の気温が前年よりも低めに推移したことによる暖房設備の稼働増などから、前連結会計年度並みの1,218億kWhとなった。

[低圧需要]

低圧需要は、省エネの影響や他事業者への切り替えの影響はあったが、首都圏での販売拡大や、冬季の気温が前年よりも低めに推移したことによる暖房設備の稼働増などから、前連結会計年度に比べ6億kWh増加し388億kWhとなった。

[高圧・特別高圧需要]

高圧・特別高圧需要は、他事業者への切り替えの影響はあったが、首都圏での販売拡大や、自動車関連・半導体の生産が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ8億kWh減少し830億kWhとなった。

[販売電力量]

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増 減	増減率(%)
低圧 (億kWh)	382	388	6	1.5
高圧・特別高圧 (億kWh)	838	830	△8	△0.8
合 計	1,220	1,218	△2	△0.1

これに対して供給面では、浜岡原子力発電所全号機が運転を停止している中、水力発電量は、出水率が前連結会計年度を下回ったことから、前連結会計年度に比べ5億kWh減少し86億kWhとなった。

また、融通・他社受電量は、他社への販売取引量が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ19億kWh減少し98億kWhとなった。

この結果、火力発電量は、前連結会計年度に比べ32億kWh増加し1,102億kWhとなった。

[発電電力量]

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増 減	増減率(%)	
自 社	水力 (億kWh)	91	86	△5	△6.2
	(出水率%)	(114.4)	(99.8)	(△14.6)	
	火力 (億kWh)	1,070	1,102	32	3.0
	原子力 (億kWh)	△2	△2	△0	0.3
	(設備利用率%)	(—)	(—)	(—)	
新エネルギー (億kWh)	1	0	△1	△32.9	
融通・他社受電 (億kWh)	117	98	△19	△16.7	
揚水用 (億kWh)	△6	△11	△5	78.4	
合 計	1,271	1,273	2	0.2	

(注) 自社の発電電力量は、当連結会計年度より送電端の電力量を記載しており、増減および増減率(%)は、前連結会計年度を送電端に組替えたうえで算定している。

収支の状況については、売上高は、燃料費調整額の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ2,505億円減少し2兆6,035億円となった。

営業費用は、燃料価格の低下に伴う燃料費の減少などから、前連結会計年度に比べ1,019億円減少し2兆4,670億円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ1,485億円減少し1,364億円となった。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績（セグメント間取引消去前）は以下のとおりである。

なお、平成28年4月よりカンパニー制を導入していることから、前連結会計年度との比較を行っていない。

[発電]

売上高は9,862億円、営業利益は612億円となった。

[電力ネットワーク]

売上高は7,329億円、営業利益は350億円となった。

[販売]

売上高は2兆4,526億円、営業利益は511億円となった。

(2) 経常利益

営業外収益については、前連結会計年度に比べ8億円減少し184億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前連結会計年度に比べ2,513億円減少し2兆6,219億円となった。

営業外費用については、前連結会計年度に比べ152億円減少し334億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前連結会計年度に比べ1,172億円減少し2兆5,005億円となった。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ1,341億円減少し1,214億円となった。

(3) 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度は、当社の既存燃料事業（上流・調達）、既存海外発電・エネルギーインフラ事業等のJERAへの承継に伴い、302億円を特別利益に計上したが、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ550億円減少し1,146億円となった。

〔連結収支比較表〕

項 目		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増 減	
		金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
経常収益	営業収益 (売上高)	28,540	26,035	△2,505	△8.8
	営業外収益	193	184	△8	△4.5
	合 計	28,733	26,219	△2,513	△8.7
経常費用	営業費用	25,690	24,670	△1,019	△4.0
	営業外費用	486	334	△152	△31.4
	合 計	26,177	25,005	△1,172	△4.5
(営業利益)		(2,849)	(1,364)	(△1,485)	(△52.1)
経常利益		2,556	1,214	△1,341	△52.5
繰水準備金		122	△3	△125	—
特別利益		108	302	194	180.2
法人税等		821	352	△469	△57.1
非支配株主に帰属する当期純利益		22	22	△0	△1.0
親会社株主に帰属する当期純利益		1,697	1,146	△550	△32.4

(注) 1 特別利益：当連結会計年度 持分変動利益

前連結会計年度 原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額

2 内部取引相殺消去後 (億円未満切り捨て)

(キャッシュ・フローの状況の分析)

営業活動によるキャッシュ・フローは、燃料費調整額の減少などにより電灯電力料収入が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ2,273億円減少し3,350億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ522億円増加し3,602億円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,795億円悪化し251億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金需要の増加により、前連結会計年度に比べ3,331億円増加し210億円の収入となった。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ304億円減少した。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ492億円増加し2兆6,747億円となった。

[連結キャッシュ・フロー比較表 (要旨)]

項 目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	5,624	3,350	△2,273	△40.4
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△3,079	△3,602	△522	17.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,121	210	3,331	—

フリー・キャッシュ・フロー ①+②	2,544	△251	△2,795	—
-------------------	-------	------	--------	---

項 目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
現金及び現金同等物の期末残高	3,243	2,939	△304	△9.4
(参考) 有利子負債残高	26,254	26,747	492	1.9

(注) 億円未満切り捨て

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 連結会社

設備投資については、電力の安定供給や公衆保安を確保したうえで、競争発注の拡大による調達コストの削減など、最大限の経営効率化に取り組んだ結果、平成28年度の設備投資額は、345,688百万円となった。

なお、セグメント毎（セグメント間取引消去前）の設備投資額の内訳は、発電が125,142百万円、電力ネットワークが114,677百万円、販売が7,267百万円、その他が105,128百万円となった。

(2) 提出会社

平成28年度設備投資額

項目		設備投資額(百万円)
発電		125,142
電力ネットワーク	送電	25,137
	変電	44,978
	配電	34,250
	その他	10,309
	合計	114,677
販売		831
その他		66,079
総計		306,730

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

電気事業固定資産

区分	主なセグメントの名称	設備概要	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)	
			土地	構築物	機械装置	その他	内部取引等の消去	計		
水力発電設備	発電	発電所数	196カ所	(56,438,135)						
		最大出力	5,450,180kW	12,507	215,507	80,056	13,991	△3,422	318,639	895
汽力発電設備	発電	発電所数	9カ所	(7,270,292)						
		最大出力	24,034,000kW	122,308	109,518	314,045	37,211	△3,809	579,275	1,560
原子力発電設備	その他	発電所数	1カ所	(1,800,327)						
		最大出力	3,617,000kW	12,725	26,811	59,559	60,783	△3,254	156,625	1,006
内燃力発電設備	電力ネットワーク	発電所数	1カ所	(—)						
		最大出力	400kW	—	—	47	39	△4	82	—
新エネルギー等発電設備	発電	発電所数	4カ所	(420,188)						
		最大出力	36,750kW	8,701	—	5,267	298	△27	14,240	3
送電設備	電力ネットワーク	架空電線路	亘長 10,843km	(8,507,188)	539,572	28,771	58,087	△10,658	703,633	1,047
		回線延長	20,334km							
		地中電線路	亘長 1,386km							
		回線延長	2,477km							
		支持物数	36,083基							
変電設備	電力ネットワーク	変電所	938カ所	(7,997,823)	—	285,995	43,342	△5,858	412,221	1,294
		出力	300,000kW							
		調相設備容量	125,142,900kVA							
		連系所	1カ所							
		出力	300,000kW							
調相設備容量	300,000kVA									
配電設備	電力ネットワーク	架空電線路	亘長 129,288km	(46,912)	594,879	216,267	3,498	△30,950	784,691	4,567
		電線延長	549,913km							
		地中電線路	亘長 4,582km							
		電線延長	6,723km							
		支持物数	2,813,214基							
		変圧器個数	1,597,676個							
		変圧器容量	73,125,531kVA							
業務設備	電力ネットワーク	本店	1カ所	(1,439,661)	66	29,120	50,091	△2,395	110,091	6,064
		支店(社)	7カ所	33,208						
		営業所	55カ所							
計		—	(83,920,527)	367,050	1,486,356	1,019,132	267,344	△60,381	3,079,501	16,436

(注) 1 従業員数(就業人員数)は、建設工事従事者149人、附帯事業従事者47人、合計196人を除いたものである。

2 帳簿価額には、貸付設備901百万円(土地901百万円)を含まない。

3 土地の()内数字は面積(単位㎡)を示し、借地3,583,399㎡を除いたものである。

4 変電設備出力の上段300,000kWは、周波数変換設備の出力である。

主要発電設備

水力発電設備

発電所名	所在地	水系	出力(kW)		土地面積(m ²)
			最大	常時	
奥矢作第一	愛知県豊田市	矢作川	323,000	—	594,743
奥矢作第二	〃	〃	780,000	—	498,648
畑薙第一	静岡県静岡市	大井川	86,000	1,400	2,383,407
畑薙第二	〃	〃	86,600	14,700	312,362
奥泉	静岡県榛原郡川根本町	〃	92,000	35,600	371,625
大井川	〃	〃	68,200	28,800	362,486
井川	静岡県静岡市	〃	62,000	13,000	3,307,258
川口	静岡県島田市	〃	58,000	19,300	557,592
奥美濃	岐阜県本巣市	木曾川	1,500,000	—	4,047,647
高根第一	岐阜県高山市	〃	340,000	—	1,800,049
馬瀬川第一	岐阜県下呂市	〃	288,000	—	4,862,273
馬瀬川第二	〃	〃	66,400	—	464,542
小坂	〃	〃	50,100	17,400	250,262
横山	岐阜県揖斐郡揖斐川町	〃	70,000	800	9,519
徳山	〃	〃	161,900	5,290	16,248,435
新上麻生	岐阜県加茂郡七宗町	〃	61,400	—	21,322
矢作第一	岐阜県恵那市	矢作川	61,200	1,700	18,562
平岡	長野県下伊那郡天龍村	天竜川	101,000	23,900	2,516,977
泰阜	長野県下伊那郡泰阜村	〃	52,500	11,800	767,194

汽力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)	発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
新名古屋	愛知県名古屋市港区	3,058,000	408,359	知多第二	愛知県知多市	1,708,000	184,057
四日市	三重県四日市市	1,245,000	274,889	川越	三重県三重郡川越町	4,802,000	986,343
尾鷲三田	三重県尾鷲市	875,000	619,495	碧南	愛知県碧南市	4,100,000	1,570,058
知多	愛知県知多市	3,966,000	545,702	上越	新潟県上越市	2,380,000	464,838
渥美	愛知県田原市	1,900,000	1,098,446				

原子力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
浜岡	静岡県御前崎市	3,617,000	1,800,327

主要送電設備

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
信濃幹線	架空	500	45
南信幹線	〃	500	70
西部幹線	〃	500	80
東部幹線	〃	500	76
駿遠幹線	〃	500	46
東栄幹線	〃	500	42
新三河幹線	〃	500	30
浜岡幹線	〃	500	29
静岡幹線	〃	500	50
奥美濃岐北線	〃	500	21
岐北分岐線	〃	500	1
豊根連絡線	〃	500	11
豊根幹線	〃	500	43
愛岐幹線	〃	500	82
三岐幹線	〃	500	90
岐阜連絡線	〃	500	13
越美幹線	〃	500	110
三重東近江線	〃	500	3
三重連絡線	〃	500	6
第二浜岡幹線	〃	500	33
静岡連絡線	〃	500	7

主要変電設備

変電所名	所在地	電圧 (kV)	出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
東部	愛知県豊田市	500	4,000,000	153,426
愛知	〃	500	3,000,000	165,651
新三河	愛知県新城市	500	3,000,000	78,175
東栄	愛知県北設楽郡東栄町	500	800,000	63,718
駿遠	静岡県掛川市	500	6,150,000	219,977
西部	三重県いなべ市	500	3,000,000	162,549
北部	岐阜県関市	500	3,000,000	223,945
信濃	長野県塩尻市	500	3,000,000	133,553
南信	長野県駒ヶ根市	500	800,000	167,399

連系所名	所在地	電圧 (kV)	出力 (kW)	土地面積 (㎡)
南福光	富山県南砺市	500	300,000	330,866

主要業務設備

事業所名	所在地	土地面積(m ²)
本店	愛知県名古屋市東区他	316,243
支店等	愛知県名古屋市中区他	1,123,418

(2) 国内子会社

会社名 (本社所在地)	主な セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地	構築物	機械装置	その他	内部取引 等の消去	計	
㈱シーエナジー (愛知県名古屋市中区)	販売	太陽光発電設備 他	(-) —	2,921	25,279	18,308	—	46,510	132
㈱トーエネック (愛知県名古屋市中区)	その他	建物 他	(478,109) 29,941	1,019	314	32,851	△18	64,109	4,797
中電不動産㈱ (愛知県名古屋市中区)	その他	建物 他	(520,149) 7,259	483	69	13,833	△165	21,479	598
㈱中部プラントサービス (愛知県名古屋市長久区)	その他	建物 他	(57,861) 4,398	353	4,016	6,382	△3	15,147	1,557
㈱シーテック (愛知県名古屋市長久区)	その他	太陽光発電設備 他	(104,688) 7,230	1,530	14,423	4,907	△707	27,385	1,701
知多エル・エヌ・ジー㈱ (愛知県知多市)	その他	ガス製造設備 他	(319,643) 8,182	5,751	1,208	542	—	15,685	79
㈱中電シーティーアイ (愛知県名古屋市長久区)	その他	建物 他	(-) —	5	—	8,519	—	8,525	1,025
㈱青山高原ウインドファーム (三重県津市)	その他	風力発電設備 他	(1,689) 12	1,954	18,279	440	△0	20,685	11

(注) 1 従業員数は就業人員数を記載している。

2 土地の()内数字は面積(単位m²)を示し、借地を除いたものである。

3 【設備の新設，除却等の計画】

提出会社

平成29年度の設備計画は，地球環境に配慮した，良質な電気の安全・安価で安定的な供給に向けて，「S（安全性（Safety））+ 3E（安定供給（Energy Security），経済性（Economic Efficiency），環境適合（Environment））」の観点から，原子力，火力，再生可能エネルギー等の多様な電源をバランスよく組み合わせた電源構成を確立するとともに，電力ネットワークの信頼性の向上と効率的な設備形成を実現することを目指して策定した。

主な新設

発電

（火力）

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
西名古屋7号系列	2,376	平成25/12	平成30/3
武豊5号	1,070	平成30/4	平成34/3

電力ネットワーク

（変電）

件名	電圧(kV)	出力(千kW)	着工	運転開始
飛騨変換所	500	900	平成29/7	平成32年度

件名	電圧(kV)	出力(千kVA)	着工	運転開始
静岡変電所	500	1,000	平成13/8	平成31/6
下伊那変電所（仮称）	500	600	平成33/4	平成36/10

主な廃止

発電

（火力）

地点名	出力(千kW)	廃止
四日市1号	220	平成29年度
四日市2号	220	平成29年度
渥美1号	500	平成29年度

（注）運転開始時期が未定の設備については記載していない。

設備投資額

原子力発電の今後の見通しが不透明な状況により，供給力が未定であり，定期点検と同調した改良工事の実施時期が確定できないことなどから，平成29年度および平成30年度の設備投資額は未定である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	758,000,000	758,000,000	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数は100 株である
計	758,000,000	758,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)	△5,000,000	758,000,000	—	430,777	—	70,689

(注) 自己株式の消却(平成23年3月15日)による減少である。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	20	135	44	1,251	615	41	196,993	199,099	—
所有株式数 (単元)	47,026	3,016,806	105,228	303,968	1,709,680	411	2,358,440	7,541,559	3,844,100
所有株式数 の割合(%)	0.62	40.00	1.40	4.03	22.67	0.01	31.27	100	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式2,886株は、「その他の法人」に28単元及び「単元未満株式の状況」に86株含めて記載している。

2 自己株式716,722株は、「個人その他」に7,167単元及び「単元未満株式の状況」に22株含めて記載している。

なお、自己株式716,722株は株主名簿上の株式数であり、事業年度末現在の実質的な所有株式数は、716,622株である。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	82,742	10.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	51,385	6.78
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	39,462	5.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	27,552	3.63
中部電力自社株投資会	名古屋市東区東新町1番地	18,759	2.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	15,304	2.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	14,943	1.97
高知信用金庫	高知市はりまや町二丁目4番4号	10,695	1.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,564	1.39
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	9,886	1.30
計	—	281,296	37.11

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数(82,742千株及び51,385千株)は、信託業務に係るものである。

2 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行をはじめとする共同保有者(計3名)が平成28年10月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としてアセットマネジメントOne株式会社の当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,564	1.39
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	836	0.11
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	27,347	3.61
計	—	38,748	5.11

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 716,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 106,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 753,332,400	7,533,323	—
単元未満株式	普通株式 3,844,100	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	758,000,000	—	—
総株主の議決権	—	7,533,323	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,800株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株を含めて記載している。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数28個を含めて記載している。ただし、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個は含まれていない。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	716,600	—	716,600	0.09
(相互保有株式) 東海コンクリート工業 株式会社	三重県いなべ市大安町 大井田2250番地	106,900	—	106,900	0.01
計	—	823,500	—	823,500	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	57,962	88,746,635
当期間における取得自己株式	7,664	11,282,780

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による譲渡)	2,344	3,766,483	229	367,111
保有自己株式数	716,622	—	724,057	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による譲渡)」には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による譲渡株式数は含まれていない。
 2 当事業年度及び当期間における「保有自己株式数」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株は含まれていない。
 3 当期間における「保有自己株式数」には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本といたします。

期末配当につきましては、今後も最大限の経営効率化に努めていくことを前提に、中長期的な財務状況や経営環境などを総合的に勘案し、1株につき15円といたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、毎事業年度における配当の回数については、中間、期末の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当金は取締役会、期末配当金は定時株主総会としております。

第93期の剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月28日 取締役会	11,359	15
平成29年6月28日 定時株主総会	11,359	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,505	1,550	1,609.0	2,105.0	1,779.0
最低(円)	804	1,088	1,103.0	1,372.5	1,275.5

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	1,569.5	1,641.0	1,779.0	1,676.5	1,533.5	1,548.0
最低(円)	1,428.5	1,461.0	1,557.0	1,503.0	1,463.0	1,446.0

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性15名 女性2名 (役員のうち女性の比率11.8%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		水野 明久	昭和28年6月13日	昭和53年4月 当社入社 平成20年6月 当社取締役 専務執行役員 経営戦略本部長 平成21年6月 当社代表取締役 副社長執行役員 経営戦略本部長, 関連事業推進部統括 平成22年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 平成27年6月 当社代表取締役会長 (現)	(注) 3	45,900
代表取締役 社長 社長執行役員		勝野 哲	昭和29年6月13日	昭和52年4月 当社入社 平成19年7月 当社常務執行役員 東京支社長 平成22年6月 当社取締役 専務執行役員 経営戦略本部長 平成25年6月 当社代表取締役 副社長執行役員 経営戦略本部長 平成27年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 (現) 平成28年6月 電気事業連合会会長 (現)	(注) 3	25,439
代表取締役 副社長執行役員	グループ経営戦略 本部長	増田 義則	昭和31年1月15日	昭和54年4月 当社入社 平成23年6月 当社取締役 専務執行役員 エネルギー事業部統括, 経営戦略本部副本部長 平成25年6月 当社専務執行役員 エネルギー事業部統括, 経営戦略本部副本部長 平成26年7月 当社専務執行役員 経営戦略本部副本部長 平成27年6月 当社代表取締役 副社長執行役員 経営戦略本部長 平成28年4月 当社代表取締役 副社長執行役員 グループ経営戦略本部長 (現)	(注) 3	16,932
代表取締役 副社長執行役員	電力ネットワーク カンパニー社長	松浦 昌則	昭和29年5月3日	昭和53年4月 当社入社 平成22年7月 当社執行役員 流通本部工務部長 平成25年6月 当社取締役 専務執行役員 用地部, 電子通信部統括, 流通本部長 平成28年4月 当社代表取締役 副社長執行役員 電力ネットワークカンパニー社長 (現)	(注) 3	18,685
代表取締役 副社長執行役員	法務部, 総務部, 経理部, 資材部 統括	片岡 明典	昭和33年7月30日	昭和56年4月 当社入社 平成23年7月 当社執行役員 経理部長 平成25年7月 当社執行役員 三重支店長兼環境・立地本部付 平成28年4月 当社専務執行役員 経理部, 資材部統括 平成28年6月 当社取締役 専務執行役員 経理部, 資材部統括 平成29年4月 当社代表取締役 副社長執行役員 法務部, 総務部, 経理部, 資材部統括 (現)	(注) 3	7,109
代表取締役 副社長執行役員	土木建築部, 環境・立地部統 括, 原子力本部長	倉田 千代治	昭和30年5月29日	昭和55年4月 当社入社 平成26年6月 当社取締役 専務執行役員 浜岡原子力総合事務所長兼環境・立地本部付 平成28年4月 当社取締役 専務執行役員 浜岡原子力総合事務所長 平成29年4月 当社代表取締役 副社長執行役員 土木建築部, 環境・立地部統括, 原子力本部長 (現)	(注) 3	11,597

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員	発電カンパニー社長	伴 鋼 造	昭和30年8月30日	昭和56年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年7月 当社入社 当社取締役 専務執行役員 発電 本部長 当社取締役 専務執行役員 燃料 部, 国際事業部統括, 発電本部長 当社取締役 専務執行役員 発電 カンパニー社長, 燃料部, 国際 事業部統括兼国際事業部長 当社取締役 専務執行役員 発電 カンパニー社長 (現)	(注) 3	8,014
取締役 専務執行役員	販売カンパニー社長	清 水 成 信	昭和30年9月3日	昭和55年4月 平成24年7月 平成27年6月 平成27年6月 平成28年4月 当社入社 当社常務執行役員 名古屋支店長 名古屋都市エネルギー株式会社 代表取締役社長 (現) 当社取締役 専務執行役員 お客 さま本部長, エネルギー事業部 統括 当社取締役 専務執行役員 販売 カンパニー社長 (現)	(注) 3	6,992
取締役 専務執行役員	浜岡原子力総合事務 所長	増 田 博 武	昭和34年12月14日	昭和57年4月 平成24年7月 平成29年4月 平成29年6月 当社入社 当社執行役員 原子力本部原子力 部長 当社専務執行役員 浜岡原子力総 合事務所長 当社取締役 専務執行役員 浜岡 原子力総合事務所長 (現)	(注) 3	1,810
取締役 専務執行役員	秘書部, 広報部, 人事部統括	三 澤 太 輔	昭和32年10月24日	昭和56年4月 平成28年4月 平成29年4月 平成29年6月 当社入社 当社専務執行役員 法務部, 総務 部統括兼グループ経営戦略本部 付 当社専務執行役員 秘書部, 広報 部, 人事部統括 当社取締役 専務執行役員 秘書 部, 広報部, 人事部統括 (現)	(注) 3	7,794
取締役		根 本 直 子	昭和35年1月15日	昭和58年4月 平成3年4月 平成6年9月 平成28年3月 平成28年4月 平成28年6月 日本銀行入行 同行退行 スタンダード&ブアーズ・レー ディング・ジャパン株式会社入 社 同社退社 アジア開発銀行研究所入所 同所 エコノミスト (現) 当社社外取締役 (現)	(注) 3	587
取締役		橋 本 孝 之	昭和29年7月9日	昭和53年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成19年1月 平成20年4月 平成21年1月 平成24年5月 平成26年4月 平成27年1月 平成28年6月 平成29年5月 日本アイ・ビー・エム株式会 社入社 同社取締役 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社取締役 専務執行役員 同社代表取締役 社長執行役員 同社取締役会長 同社会長 同社副会長 当社社外取締役 (現) 日本アイ・ビー・エム株式会 社名誉相談役 (現)	(注) 3	411

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常任監査役 (常勤)		松原和弘	昭和28年11月15日	昭和51年4月 当社入社 平成19年7月 当社常務執行役員 経理部長 平成21年6月 当社取締役 専務執行役員 経理部, 資材部統括 平成22年6月 当社代表取締役 副社長執行役員 経理部, 資材部統括 平成23年6月 当社代表取締役 副社長執行役員 法務部, 総務部, 経理部, 資材部統括 平成25年6月 当社代表取締役 副社長執行役員 法務部, 総務部, 経理部, 資材部, 情報システム部統括 平成28年4月 当社取締役 平成28年6月 当社常任監査役 (常勤) (現)	(注) 5	28,116
監査役 (常勤)		鈴木健一	昭和31年8月2日	昭和54年4月 当社入社 平成25年7月 当社専務執行役員 技術開発本部長 平成28年4月 当社顧問 平成28年6月 当社監査役 (常勤) (現)	(注) 5	20,096
監査役		濱口道成	昭和26年2月19日	平成5年12月 名古屋大学 医学部教授 平成21年4月 同大学総長 平成27年4月 同大学大学院 医学系研究科教授 (平成27年9月まで) 平成27年6月 当社社外監査役 (現) 平成27年10月 国立研究開発法人科学技術振興機構理事長 (現)	(注) 4	0
監査役		加藤宣明	昭和23年11月3日	昭和46年4月 日本電装株式会社 (現株式会社デンソー) 入社 平成12年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務役員 平成19年6月 同社専務取締役 平成20年6月 同社代表取締役社長 平成27年6月 同社代表取締役会長 (現) 平成28年6月 当社社外監査役 (現)	(注) 5	3,000
監査役		永富史子	昭和27年11月28日	昭和56年4月 弁護士登録 蜂須賀法律事務所入所 平成元年3月 同所退所 平成元年4月 永富法律事務所開設 (現) 平成28年6月 当社社外監査役 (現)	(注) 5	587
計						203,069

- (注) 1 取締役根本直子, 取締役橋本孝之は, 社外取締役である。
2 監査役濱口道成, 監査役加藤宣明, 監査役永富史子は, 社外監査役である。
3 平成29年6月28日開催の定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 平成27年6月25日開催の定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 平成28年6月28日開催の定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 当社は執行役員制を導入している。
7 社外取締役および社外監査役は全員, 当社が上場する各金融商品取引所が定める独立役員の要件および当社が定める社外役員の独立性判断基準を充たしており, 当社は社外取締役および社外監査役全員を独立役員として指定し, 届け出ている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「中部電力グループコーポレート・ガバナンス基本方針」において、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および基本方針を定めている。

「中部電力グループコーポレート・ガバナンス基本方針」

当社グループは、「くらしに欠かせないエネルギーをお届けし、社会の発展に貢献する」という「中部電力グループ企業理念」を実践するとともに、「エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループ」という目指す姿を実現するためには、株主・投資家をはじめとするステークホルダーのみなさまから信頼され選択され続けることが必要と考えている。

このため、「中部電力グループCSR宣言」に基づき、公正・透明性を経営の中心に据え、経営および業務執行に対する適切な監督を行うとともに、迅速な意思決定を行うための仕組みを整備するなど、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努める。

(1) 株主の権利・平等性の確保

- ・すべての株主のみなさまに対し、株主総会における議決権をはじめとした株主のみなさまの権利が適切に行使いただけるよう環境を整備する

(2) ステークホルダーとの適切な協働

- ・当社グループの事業を遂行するにあたっては、お客さまや地域社会、株主・投資家をはじめとするステークホルダーのみなさまのご理解とご協力が不可欠であるため、ステークホルダーのみなさまとの相互コミュニケーションを重視し、透明性の高い開かれた企業活動を推進する

(3) 適切な情報開示と透明性の確保

- ・財務情報はもとより非財務情報を含めた経営状況および事業活動全般について、幅広くかつ適時適切に情報を開示する

(4) 取締役会等の責務

- ・当社取締役会は、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るべく経営上の重要事項の意思決定や、独立社外取締役の関与などを通じた実効性ある経営および業務執行の監督を行う
- ・執行役員制により、経営の意思決定・監督と執行の分離、業務執行の迅速化などを図る
- ・当社監査役および監査役会は、独立した客観的な立場から取締役の職務執行の監査を行う

(5) 株主との対話

- ・「株主との建設的な対話に関する方針」に基づき、当社グループの経営状況および事業活動について、株主のみなさまに丁寧に説明する

② コーポレート・ガバナンス体制の状況

経営機構等の概要およびコーポレート・ガバナンス関連施策は次のとおりである。

「取締役会」、「監査役会」、「監査役」などの会社法で定められている機関に加え、「経営戦略会議」および「経営執行会議」を設置している。

「取締役会」は、原則として毎月1回開催し、法令・定款所定の事項および経営上重要な事項を審議・決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務執行を監督している。また、監督機能の強化を図るため、社外取締役を導入している。取締役12名のうち2名が社外取締役、また男性11名・女性1名で構成されている。

社長、副社長、カンパニー社長、本部長、統括などで構成する「経営執行会議」は、原則として毎週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議している。また、中長期的な経営に関する方向性については、代表取締役などで構成する「経営戦略会議」において協議し、必要なものについては経営執行会議および取締役会に付議している。

業務執行体制については、経営の意思決定・監督と執行の分離、業務執行の迅速化などを図るため、執行役員制を採用している。カンパニー社長・本部長・統括を務める役付執行役員には社長の権限を大幅に委譲し、特定分野の業務執行はカンパニー社長・本部長・統括以下で完結させる一方、その執行状況について、適宜、経営執行会議および取締役会に報告させている。また、カンパニー制を採る販売、送配電および発電の各事業分野においては、カンパニー社長の諮問機関としてカンパニーボードを設置している。さらに、経営責任・執行責任を明確にし、かつ経営環境の変化に即応できる経営体制を構築するため、取締役および役付執行役員・執行役員の任期を1年としている。

「監査役会」は、監査役間の役割分担、情報共有により、組織的・効率的な監査を図るとともに、法令・定款所定の事項について決議・同意などを行っている。監査役5名のうち3名が社外監査役、また男性4名・女性1名で構成されている。

「監査役」は、取締役ならびに内部監査部門および業務執行部門と意思疎通を図り、取締役会などの重要な会議への出席、取締役からの職務執行状況の聴取、業務および財産の状況の調査、ならびに会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況の監視・検証などを通じて、取締役の職務執行全般について監査している。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けている。なお、監査役には、長年にわたって経理業務を経験し、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者が含まれるとともに、監査役室に所属する職員11名が監査役を補佐している。

内部監査機能については、業務執行部門から独立した社長直属の経営考査室（35名）が担っている。同室は、原子力安全のための品質保証活動など業務執行部門の活動を、内部統制システム（財務報告に係る内部統制を含む）の有効性やCSR推進の観点からモニタリングし、それらの結果を社長に報告するとともに、関係部門に助言・勧告を行い継続的に改善を促している。内部監査の実施プロセスについては、平成27年度に第三者機関による外部評価を受け、品質の維持・向上に努めている。

監査役会、内部監査部門および会計監査人は、相互に監査計画や監査結果について情報を提供するなど緊密な連携を保つとともに、内部統制機能を有する部門からの報告をそれぞれの監査に活かしている。

社外取締役および社外監査役は、全員が当社の定める基準（※）に照らして独立性を有しており、経営陣から独立した立場で、それぞれの経歴を通じて培った識見・経験を踏まえ、経営の監督機能および監査機能を担っている。また、内部統制システムの整備・運用状況について報告を受けているほか、定期的に、代表取締役・監査役との意見交換を実施している。なお、当社は、社外取締役および社外監査役全員を、当社が上場する各金融商品取引所の定める独立役員として指定し、届け出ている。

（※）社外役員の独立性判断基準

当社は、社外役員の独立性判断基準として、株式会社東京証券取引所など国内の金融商品取引所が定める独立役員の要件を踏まえ、本人の現在および過去3事業年度における以下に定める要件の該当の有無を確認のうえ、独立性を判断している。

- 1 当社の主要な取引先（※1）またはその業務執行者（※2）でないこと
- 2 当社の主要な借入先（※3）またはその業務執行者でないこと
- 3 当社より、役員報酬以外に多額（※4）の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家でないこと（ただし、当該財産を得ている者が法人、組合などの団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）
- 4 当社の大株主（※5）またはその業務執行者でないこと
- 5 当社より、多額（※4）の寄付を受けていないこと（ただし、当該寄付を受けた者が法人、組合などの団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）
- 6 本人の配偶者、二親等以内の親族が以下に掲げる者に該当しないこと
 - ①上記1～5に掲げる者
 - ②当社および当社子会社の業務執行者または業務執行者でない取締役、監査役
 - ③当社の会計監査人の代表社員または社員

※1 「主要な取引先」とは、年間取引額が、当社から支払いを受ける場合は、その者の直近事業年度における連結売上高の2%を、当社に支払いを行う場合は、当社の直近事業年度における連結売上高の2%をそれぞれ超える取引先をいう。

※2 「業務執行者」とは、会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する業務執行者をいう。

※3 「主要な借入先」とは、借入額が当社連結総資産の2%を超える借入先をいう。

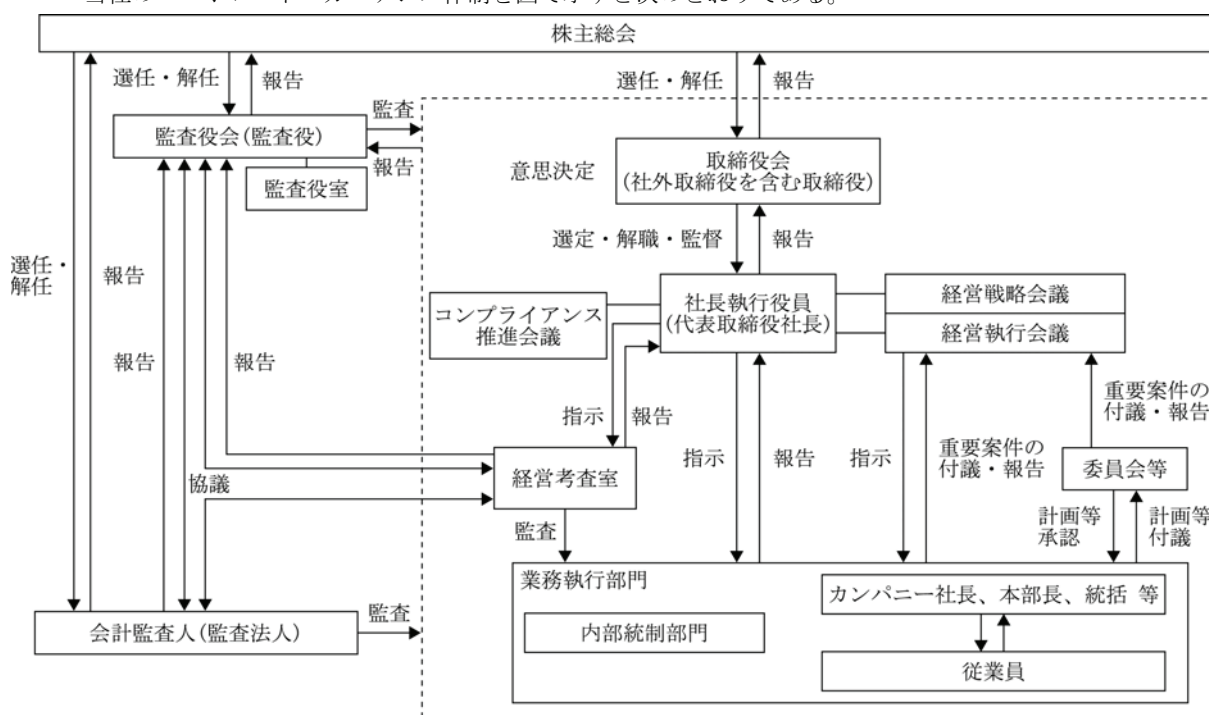
※4 「多額」とは、個人である場合は年間1,000万円を超える額、法人、組合などの団体に所属する者である場合は、当該団体の直近事業年度における年間総収入の2%を超える額をいう。

※5 「大株主」とは、直接・間接に10%以上の議決権を保有する者をいう。

取締役、監査役および役付執行役員の選任の公正・透明性を確保するため、各候補者は、独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬等検討会議および代表取締役全員の協議を経て、取締役会へ提案している。さらに、監査役候補者については、監査役の独立性を強化するため、代表取締役全員の協議に常任監査役が参加するとともに、監査役会の同意を得ている。また、取締役および役付執行役員の報酬についても、指名・報酬等検討会議および代表取締役全員の協議を経て社長が決定している。監査役の報酬については、監査役会における監査役全員の協議により決定している。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、横井康氏、中村哲也氏、岸田好彦氏の3名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属している。なお、継続監査年数はいずれも7年以内である。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士25名、日本公認会計士協会準会員11名、その他4名である。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図で示すと次のとおりである。



③ 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本的な考え方として「会社の業務の適正を確保するための体制」を定め、この体制に掲げる内部統制システムを整備し、運用している。

<会社の業務の適正を確保するための体制>

当社は、公正・透明性を経営の中心に据え、業務の適正を確保するため、次の体制を整備するとともに、これを有効に機能させ、株主、お客さまをはじめとするステークホルダーから信頼される企業となるように努める。

ア 経営管理に関する体制

- 取締役会は、原則として毎月1回開催し、法令・定款所定の決議事項および経営上重要な事項を決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務執行を監督する。また、社外取締役により社外の視点からの監督を行う。監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、職務執行状況の聴取などを通じて、取締役の職務執行を監査する。
- 業務執行における重要な事項について多面的に検討するため、経営執行会議および経営戦略会議（以下合わせて「経営会議」という。）を設置する。経営執行会議は、原則として毎週1回開催し、取締役会に付議する事項および社長が意思決定すべきその他重要事項の審議を行うとともに、業務執行状況等に関する報告を受ける。また、会長、社長、副社長および経営企画部門の長で構成する経営戦略会議は、必要に応じて開催し、経営に関する方針・方向性について審議する。
- 経営の意思決定・監督と執行の分離および迅速な業務執行を実現するため、執行役員制を採り、カンパニー社長・本部長・統括を務める役付執行役員に社長の権限を大幅に委譲し、特定分野の業務執行をカンパニー社長・本部長・統括以下で完結させる一方、その執行状況について、適宜、経営執行会議および取締役会に報告させる。
- カンパニー制を採る販売、送配電および発電の各事業分野においては、カンパニー社長の諮問機関としてカンパニーボードを設置する。
- 取締役ではないカンパニー社長・本部長・統括についても、経営執行会議の構成員として取締役会決議案件の審議に参加させ、また取締役会において適宜議案の説明をさせること等により、経営の意思決定と特定分野の業務執行との乖離の防止を図る。

- ・取締役ならびに役付執行役員、執行役員およびその他の職員（以下「取締役等」という。）の職務執行の適正および効率性を確保するため、社内規程において、各部門（カンパニー、本部、本店の部、支店・支社をいう。以下同じ。）および各部署ならびにそれらの長の業務分掌、権限等を定める。また、取締役等は、業務執行状況について、適時に、取締役会、経営執行会議、カンパニーボードまたは上位者に報告する。
- ・取締役等の意思決定の適正を確保するため、決裁手続において、起案箇所、関係部門および審査部門による審査を行う。
- ・取締役等の職務執行に係る情報の保存および管理を適切に行うため、社内規程において、取締役会議事録、経営会議資料、カンパニーボード資料、決裁文書等の作成、保存および管理に関する事項を定める。
- ・取締役等の職務執行の適正および効率性を確保するため、業務執行ラインから独立した組織として社長直属の内部監査部門を設置する。内部監査部門は、各部門の業務執行状況等を定期的に監査し、その結果を社長に報告するとともに、必要に応じ各部門に改善を勧告する。

イ リスク管理に関する体制

- ・全社および各部門のリスク管理が適切に行われるよう、組織、権限および社内規程を整備する。
- ・経営に重大な影響を与えるリスクについては、経営計画の策定および重要な意思決定にあたり、経営企画部門および各部門が、毎年定期的にまた必要に応じて把握・評価し、経営会議において審議を受けるとともにこれを管理する。また、必要に応じて、取締役会において審議・報告する。
- ・各部門の業務に係るリスクについては、各部門の長が、これを把握・評価・管理する体制を整備するとともに、毎年定期的にまた必要に応じ、その体制、運用状況を点検する。また、各部門の計画の策定・実行にあたっては、リスクを把握・評価し、その結果に基づいてこれを管理する。
- ・非常災害その他当社の財産、社会的信頼等に重大な影響を与える事象が発生したときの情報伝達および対応について社内規程に定めるとともに、これら事象が発生したときに備え定期的に訓練等を実施する。
- ・原子力の自主的・継続的な安全性向上に向けた取り組みとして、当社の原子力安全の取り組み姿勢・理念を反映した中部電力グループ原子力安全憲章を制定する。また、原子力部門へのガバナンスを強化するため、原子力安全向上会議を設置し、同会議において、リスクを分析・評価するとともに原子力の安全性向上に必要な対応策について審議する。さらに、社外の有識者の知見を安全性向上に向けた取り組みに活用するため、アドバイザーボードを設置する。
- ・法令等に従って財務報告を適正に行うために、組織および社内規程類を整備し、適切に運用する。

ウ コンプライアンスに関する体制

- ・コンプライアンス経営を推進するため、社長を議長とし、社外委員および監査役を加えたコンプライアンス推進会議を設置するとともに、各部門・事業場および各部署の長をコンプライアンス推進責任者とする全社的な体制を整備する。
- ・法令および社会規範の遵守に関する理念ならびに取締役等が遵守すべき基本的事項を定めた中部電力グループコンプライアンス基本方針を制定・周知する。
- ・コンプライアンスの定着を図るため、取締役およびコンプライアンス推進責任者を対象とした啓発活動を実施し、管下職員への適切な指導・監督に当たらせるとともに、職員に対し各種研修を行う。
- ・コンプライアンス違反事象の未然防止・早期改善のため、通常の業務報告経路とは別に、内部通報の窓口「ヘルプライン」を社内および社外に設置する。なお、ヘルプラインの利用者の保護について、社内規程を定める。
- ・反社会的勢力との関係遮断については、対応部署を定め、社内規程類を整備するとともに、関連する外部専門機関と連携して対応する。

エ 監査に関する体制

- ・ 監査役の職務を補助するため、執行部門から独立した組織として監査役直属の監査役室を設置する。
- ・ 監査役室には、監査役の意向を踏まえた員数の職員を置く。
- ・ 監査役室に所属する職員は、執行部門の業務に係る役職を兼務せず、取締役の指揮・命令を受けない。
- ・ 取締役等は、監査役の指示に基づき職務を遂行したことを理由として、監査役室に所属する職員に不利益を及ぼさない。
- ・ 監査役室に所属する職員の異動および評定にあたっては、監査役の意向を尊重する。
- ・ 取締役会および経営会議ならびにカンパニーボードの付議事項について、監査役からの求めに応じ報告する。
- ・ 当社に著しい損失を与えるおそれのある事実を知ったときは、ただちに監査役に報告する。
- ・ 部門ごとに原則として年1回、当該部門に係る職務執行状況を監査役に報告する。
- ・ 重要な決裁文書については決裁後すみやかに、また業務執行に係るその他の文書類についても求めに応じて、監査役の閲覧に供する。
- ・ 取締役等は、監査役または監査役室に所属する職員に報告をしたことを理由として、報告した者に不利益を及ぼさない。
- ・ 監査役および取締役等は、監査役に報告した者が望まない場合、正当な理由なく、その者の氏名等個人を特定できる情報を社内または社外に開示しない。
- ・ 監査役が職務上必要と認める費用等を請求したときは、すみやかに当該費用等を支払う。
- ・ 監査役は、経営会議およびその他重要な会議体ならびにカンパニーボードに出席のうえ、意見を述べることができる。
- ・ 社長は、定期的に監査役と代表取締役が経営全般に関し意見交換する機会を設ける。
- ・ 内部監査部門および会計監査人は、監査計画の策定・実施にあたって監査役と協議するとともに、実施結果を監査役に報告する。

オ 中部電力グループの業務の適正を確保するための体制

- ・ 中部電力グループの業務の適正および効率性を確保するため、グループ会社を統括する部門を設置し、グループ会社全般に関する経営戦略・方針の立案を行うとともに、社内規程類を整備し、経営上の特に重要な事項について協議または報告を求めるなど、グループ会社の経営管理を行う。また、グループ会社を統括する部門は、グループ各社の事業の概況を当社監査役に報告する。
- ・ グループ各社のリスクについては、各社が把握・評価・管理する。また、個別会社毎に当該会社の社長と当社の社長等で構成するグループ経営戦略会議を原則として年1回開催し、当該会社の経営施策と併せて経営に重大な影響を与えるリスクについて検討する。当社監査役は、これに出席のうえ、意見を述べるができる。
- ・ 当社の取締役等ならびにグループ会社の取締役等および監査役は、グループ会社においてグループ経営に重大な影響を与える事象が発生した場合、すみやかに状況把握を行うとともに、当社監査役に報告する。
- ・ 中部電力グループにおけるコンプライアンス推進のため、中電グループ・コンプライアンス推進協議会を設置するとともに、グループコンプライアンス基本方針を制定する。また、グループ各社のコンプライアンス経営を推進するため、各社において、コンプライアンス委員会またはコンプライアンス担当の取締役等・部署の設置その他推進体制を整備するとともに、基本方針の制定をはじめとする自律的な取り組みを行う。
- ・ コンプライアンス違反事象の未然防止・早期改善のため、グループ各社が必要に応じ自ら内部通報の窓口を設けるほか、グループ各社共同のコンプライアンスに関する内部通報の窓口「中電グループ・共同ヘルプライン」を設置する。
- ・ 当社の取締役等または監査役に、必要に応じグループ会社の取締役または監査役を兼務させる。
- ・ 当社監査役は、グループ会社監査役間の定期的な意見交換を行う。
- ・ 当社の内部監査部門は、必要に応じてグループ会社に対して内部監査を行い、その結果を社長および監査役に報告する。

- ④ 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要（提出日現在における社外取締役および社外監査役との關係）

社外取締役2名および社外監査役3名と当社との間には特別の利害關係はない。

⑤ 役員報酬等

ア 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（名）
		報酬	賞与金	
取締役 (社外取締役を除く)	452	422	30	11
監査役 (社外監査役を除く)	69	69	—	4
社外役員	42	42	—	9

(注) 1 株主総会決議による報酬限度額は次のとおりである。

取締役分 月額75百万円（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）

監査役分 月額20百万円

2 上記報酬の額には、第92期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名および監査役4名に対する報酬の額が含まれている。

3 上記賞与金の支給対象となる取締役は、当期末時の取締役10名である。

イ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

<取締役>

- ・月例報酬と賞与で構成し、月例報酬は職責および会社業績を、賞与は各事業年度の会社業績および各取締役の成果をそれぞれ勘案のうえ決定する。
- ・社外取締役の報酬は、独立した立場からの経営の監督機能を期待していることを踏まえ、月例報酬のみを支給することとし、会社業績による影響を限定する。

<監査役>

- ・月例報酬のみを支給することとし、会社業績による影響を限定する。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項および定款の規定により、社外取締役および社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約（責任限定契約）を締結している。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役の員数を20名以内とする旨定款に定めている。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めている。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な経営の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

イ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

ウ 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めている。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、株主総会を円滑に運営するため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

⑪ 株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 155銘柄

貸借対照表計上額の合計額 157,559百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
KDD I (株)	11,405,400	34,284	地域発展への貢献
東海旅客鉄道(株)	308,800	6,146	地域発展への貢献
東邦ガス(株)	7,000,000	5,593	安定的な燃料調達
(株)三井住友フィナンシャルグループ	985,758	3,363	安定的な資金調達
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,615,640	2,928	安定的な資金調達
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,722,243	1,298	安定的な資金調達
静岡ガス(株)	1,500,000	1,132	地域発展への貢献
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,052,365	1,006	安定的な資金調達
大崎電気工業(株)	1,020,528	822	安定的な資材調達
大同特殊鋼(株)	1,615,562	630	地域発展への貢献
(株)日本製鋼所	1,700,000	603	安定的な資材調達
スルガ銀行(株)	295,680	584	安定的な資金調達
中部日本放送(株)	883,400	571	地域発展への貢献
イオン(株)	300,000	487	地域発展への貢献
(株)名古屋銀行	1,022,842	378	安定的な資金調達
ANAホールディングス(株)	1,082,579	343	地域発展への貢献
(株)八十二銀行	637,560	309	安定的な資金調達
(株)十六銀行	782,458	262	安定的な資金調達
古河電気工業(株)	900,000	218	安定的な資材調達
東亜合成(株)	196,398	184	地域発展への貢献
中部ガス(株)	500,000	123	地域発展への貢献
(株)愛知銀行	22,619	106	安定的な資金調達
アジア航測(株)	196,075	105	安定的な資材調達
(株)大垣共立銀行	300,000	102	安定的な資金調達
(株)静岡銀行	100,000	81	安定的な資金調達
(株)御園座	220,000	75	地域発展への貢献
日本トランスシティ(株)	153,370	57	安定的な燃料調達
中部証券金融(株)	6,000	11	地域発展への貢献

(注) 1 KDD I 株式会社は、平成27年4月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施している。

2 東亜合成株式会社は、平成27年7月1日付で、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施している。

3 中部証券金融株式会社は、平成27年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施している。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
KDD I (株)	11,405,400	33,326	地域発展への貢献
東海旅客鉄道(株)	308,800	5,601	地域発展への貢献
東邦ガス(株)	7,000,000	5,509	安定的な燃料調達
(株)三井住友フィナンシャルグループ	985,758	3,987	安定的な資金調達
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,615,640	3,929	安定的な資金調達
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,722,243	1,575	安定的な資金調達
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	305,236	1,178	安定的な資金調達
静岡ガス(株)	1,500,000	1,132	地域発展への貢献
大崎電気工業(株)	1,020,528	986	安定的な資材調達
大同特殊鋼(株)	1,615,562	859	地域発展への貢献
中部日本放送(株)	883,400	695	地域発展への貢献
スルガ銀行(株)	295,680	693	安定的な資金調達
(株)日本製鋼所	340,000	609	安定的な資材調達
イオン(株)	300,000	487	地域発展への貢献
(株)名古屋銀行	102,284	410	安定的な資金調達
(株)八十二銀行	637,560	401	安定的な資金調達
ANAホールディングス(株)	1,082,579	367	地域発展への貢献
古河電気工業(株)	90,000	360	安定的な資材調達
(株)十六銀行	782,458	280	安定的な資金調達
東亜合成(株)	196,398	249	地域発展への貢献
(株)サーラコーポレーション	235,000	146	地域発展への貢献
(株)愛知銀行	22,619	140	安定的な資金調達
(株)御園座	220,000	124	地域発展への貢献
アジア航測(株)	196,075	102	安定的な資材調達
(株)大垣共立銀行	300,000	99	安定的な資金調達
(株)静岡銀行	100,000	90	安定的な資金調達
日本トランスシティ(株)	153,370	71	安定的な燃料調達
中部証券金融(株)	6,000	15	地域発展への貢献

- (注) 1 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社は、平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。
- 2 株式会社日本製鋼所は、平成28年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施している。
- 3 株式会社名古屋銀行は、平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。
- 4 古河電気工業株式会社は、平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。
- 5 中部ガス株式会社は、平成28年7月1日付で株式会社サーラコーポレーションと株式交換を実施し、同社の完全子会社となっている。これに伴い、当社が保有する中部ガス株式会社の株式500,000株に対して、平成28年7月1日付で株式会社サーラコーポレーションの株式235,000株の割交付を受けている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	103	—	115	—
連結子会社	126	20	132	10
計	230	20	247	10

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社および当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務および非監査業務に基づく報酬を支払っている。

当連結会計年度

当社および当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務および非監査業務に基づく報酬を支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項なし

当連結会計年度

該当事項なし

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に関する方針を定めていないが、監査時間数等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日 大蔵省令第28号）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日 通商産業省令第57号）に準じて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日 大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日 通商産業省令第57号）によっているが、一部については「財務諸表等規則」に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の連結財務諸表並びに事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、当該機構の行う研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,794,534	4,694,803
電気事業固定資産	※1, ※2 3,144,438	※1, ※2 3,080,402
水力発電設備	329,467	318,639
汽力発電設備	597,554	579,275
原子力発電設備	170,494	156,625
送電設備	740,571	703,633
変電設備	403,352	412,221
配電設備	779,899	784,691
業務設備	111,411	110,091
その他の電気事業固定資産	11,686	15,223
その他の固定資産	※1, ※2, ※4 247,416	※1, ※2, ※4 265,401
固定資産仮勘定	340,221	398,279
建設仮勘定及び除却仮勘定	※4 340,221	398,279
核燃料	233,879	176,615
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	193,839	136,575
投資その他の資産	828,578	774,104
長期投資	※4 216,632	※4 216,628
関係会社長期投資	※3, ※4 213,395	※3, ※4 359,663
使用済燃料再処理等積立金	177,673	—
退職給付に係る資産	26,321	18,903
繰延税金資産	176,417	165,855
その他	19,554	14,707
貸倒引当金（貸方）	△1,416	△1,654
流動資産	744,411	717,503
現金及び預金	※4 143,945	133,764
受取手形及び売掛金	237,142	238,404
短期投資	190,542	165,817
たな卸資産	※4, ※5 74,651	※5 68,832
繰延税金資産	31,155	28,302
その他	※4 68,193	83,725
貸倒引当金（貸方）	△1,220	△1,342
合計	※4 5,538,945	※4 5,412,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,702,460	2,604,077
社債	※4 429,255	※4 599,258
長期借入金	※4 1,478,552	※4 1,454,196
使用済燃料再処理等引当金	194,921	—
使用済燃料再処理等準備引当金	16,662	—
原子力発電所運転終了関連損失引当金	10,851	9,575
退職給付に係る負債	204,412	187,141
資産除去債務	198,907	206,812
その他	168,897	147,093
流動負債	1,176,528	1,061,050
1年以内に期限到来の固定負債	※4 387,396	※4 293,826
短期借入金	349,637	356,464
支払手形及び買掛金	135,910	109,328
未払税金	79,862	36,806
その他	223,721	264,625
特別法上の引当金	22,846	22,465
渴水準備引当金	22,846	22,465
負債合計	3,901,836	3,687,594
株主資本	1,545,297	1,637,166
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,786	70,794
利益剰余金	1,044,855	1,136,801
自己株式	△1,121	△1,206
その他の包括利益累計額	54,637	48,101
その他有価証券評価差額金	38,313	39,485
繰延ヘッジ損益	△18,808	△7,817
為替換算調整勘定	29,158	24,682
退職給付に係る調整累計額	5,973	△8,248
非支配株主持分	37,174	39,445
純資産合計	1,637,109	1,724,713
合計	5,538,945	5,412,307

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業収益	2,854,044	2,603,537
電気事業営業収益	2,570,960	2,340,792
その他事業営業収益	283,083	262,745
営業費用	※1, ※2, ※3, ※4 2,569,052	※1, ※2, ※3, ※4 2,467,093
電気事業営業費用	2,308,321	2,219,646
その他事業営業費用	260,731	247,446
営業利益	284,991	136,443
営業外収益	19,316	18,454
受取配当金	2,040	2,028
受取利息	4,318	1,309
持分法による投資利益	—	6,169
持分変動利益	4,177	—
その他	8,779	8,946
営業外費用	48,697	33,414
支払利息	37,752	28,723
持分法による投資損失	2,918	—
その他	8,026	4,690
当期経常収益合計	2,873,360	2,621,991
当期経常費用合計	2,617,750	2,500,508
当期経常利益	255,610	121,483
過水準備金引当又は取崩し	12,217	△381
過水準備金引当	12,217	—
過水準備引当金取崩し(貸方)	—	△381
特別利益	10,811	30,292
原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額	※5 10,811	—
持分変動利益	—	30,292
税金等調整前当期純利益	254,204	152,156
法人税、住民税及び事業税	39,052	20,252
法人税等調整額	43,120	14,976
法人税等合計	82,173	35,229
当期純利益	172,030	116,927
非支配株主に帰属する当期純利益	2,285	2,261
親会社株主に帰属する当期純利益	169,745	114,665

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	172,030	116,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,028	1,356
繰延ヘッジ損益	△3,064	2,258
為替換算調整勘定	△8,997	△11,585
退職給付に係る調整額	△14,817	△13,725
持分法適用会社に対する持分相当額	1,806	15,908
その他の包括利益合計	※1 △27,101	※1 △5,787
包括利益	144,929	111,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	146,291	108,129
非支配株主に係る包括利益	△1,361	3,010

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,777	890,257	△986	1,390,825
当期変動額					
剰余金の配当			△15,147		△15,147
親会社株主に帰属する当期純利益			169,745		169,745
自己株式の取得				△140	△140
自己株式の処分		0		6	6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
連結子会社の増資による持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	154,597	△134	154,471
当期末残高	430,777	70,786	1,044,855	△1,121	1,545,297

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	40,169	△14,216	34,670	17,467	78,091	38,591	1,507,508
当期変動額							
剰余金の配当							△15,147
親会社株主に帰属する当期純利益							169,745
自己株式の取得							△140
自己株式の処分							6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							6
連結子会社の増資による持分の増減							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,856	△4,592	△5,511	△11,493	△23,454	△1,416	△24,870
当期変動額合計	△1,856	△4,592	△5,511	△11,493	△23,454	△1,416	129,600
当期末残高	38,313	△18,808	29,158	5,973	54,637	37,174	1,637,109

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,786	1,044,855	△1,121	1,545,297
当期変動額					
剰余金の配当			△22,719		△22,719
親会社株主に帰属する当期純利益			114,665		114,665
自己株式の取得				△89	△89
自己株式の処分		△0	△0	3	3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8			8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	91,946	△85	91,869
当期末残高	430,777	70,794	1,136,801	△1,206	1,637,166

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,313	△18,808	29,158	5,973	54,637	37,174	1,637,109
当期変動額							
剰余金の配当							△22,719
親会社株主に帰属する当期純利益							114,665
自己株式の取得							△89
自己株式の処分							3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,172	10,990	△4,476	△14,222	△6,536	2,270	△4,265
当期変動額合計	1,172	10,990	△4,476	△14,222	△6,536	2,270	87,603
当期末残高	39,485	△7,817	24,682	△8,248	48,101	39,445	1,724,713

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	254,204	152,156
減価償却費	257,063	255,692
原子力発電施設解体費	6,198	4,684
固定資産除却損	12,279	11,325
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△11,850	△28,894
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△14,824	△8,507
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	640	333
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,811	△1,276
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	12,217	△381
受取利息及び受取配当金	△6,359	△3,337
支払利息	37,752	28,723
持分変動利益	—	△30,292
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	15,008	12,986
未払使用済燃料再処理等拠出金の支払額	—	△17,084
売上債権の増減額 (△は増加)	13,697	△1,140
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50,528	5,664
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,839	△25,748
その他	27,390	54,438
小計	606,296	409,342
利息及び配当金の受取額	10,571	6,596
利息の支払額	△39,153	△29,488
法人税等の支払額	△15,303	△51,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	562,411	335,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△283,648	△322,307
投融資による支出	△71,632	△64,413
投融資の回収による収入	39,769	10,678
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△4,059	—
その他	11,575	15,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,995	△360,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	59,794	209,274
社債の償還による支出	△172,050	△124,500
長期借入れによる収入	89,281	198,400
長期借入金の返済による支出	△275,980	△241,917
短期借入れによる収入	375,470	386,077
短期借入金の返済による支出	△370,167	△378,770
自己株式の取得による支出	△146	△125
配当金の支払額	△15,147	△22,684
非支配株主への配当金の支払額	△543	△673
その他	△2,631	△4,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312,120	21,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	△917	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,621	△4,084
現金及び現金同等物の期首残高	390,088	324,390
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,075	△26,352
現金及び現金同等物の期末残高	※1 324,390	※1 293,953

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 29社

すべての子会社を連結の範囲に含めている。

(異動の状況)

新規 1社

AP Cricket Valley Holdings I, Inc.※は、出資により、連結の範囲に含めている。

※当連結会計年度内に、連結の範囲から除外している。

除外 24社

Chubu Electric Power Company International B.V., Chubu Electric Power(Thailand)Co.,Ltd., Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc., Chubu Electric Power Goreway B.V., Chubu Electric Power Falcon B.V., Chubu Electric Power Australia Pty Ltd., Chubu Electric Power Gorgon Pty Ltd., Chubu Electric Power Integra Pty Ltd., Chubu Electric Power Thailand SPP B.V., Chubu Electric Power Company Global Resources B.V., Chubu Electric Power Cordova Gas Ltd., Chubu Electric Power Korat B.V., Chubu Electric Power Sur B.V., Chubu Electric Power Ichthys Pty Ltd., Chubu Electric Power Exploration Pty Ltd., Chubu Electric Power Gem B.V., Chubu US Energy Inc., Chubu US Gas Trading LLC, J Cricket Holdings, LLC, (株)常陸那珂ジェネレーション, Chubu Electric Power Company Freeport, Inc., CEPT Engineering Co., Ltd., AP Cricket Valley Holdings I, Inc. は、(株)JERAを承継会社とする吸収分割により、Chubu Electric Power Ibri Sohar B.V. は、清算終了により、連結の範囲から除外している。

(2) 主要な連結子会社名

(株)シーエナジー、ダイヤモンドパワー(株)、(株)トーエネック、中電興業(株)、中部精機(株)、中電配電サポート(株)、中電不動産(株)、(株)中電オートリース、(株)中部プラントサービス、(株)シーテック、(株)テクノ中部、知多エル・エヌ・ジー(株)、(株)中電シーティーアイ、(株)トーエネックサービス、旭シンクロテック(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 24社

すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。

(異動の状況)

新規 1社

Cricket Valley Energy Center, LLC※は、出資により、持分法の適用範囲に含めている。

※当連結会計年度内に、持分法の適用範囲から除外している。

除外 19社

A. T. Biopower Co., Ltd., バジヤドリド発電会社、バジヤドリド運転保守会社、Chubu Ratchaburi Electric Services Co., Ltd., Goreway Power Station Holdings Inc., TC Generation, LLC, RHA Pastoral Company Pty Ltd., TAC Energy Co., Ltd., MT Falcon Holdings Company, S.A.P. I. de C.V., Chubu TT Energy Management Inc., Phoenix Power Company SAOG, First Korat Wind Co., Ltd., Phoenix Operation and Maintenance Company LLC, K.R. Two Co., Ltd., Gunkul Chubu Powergen Co., Ltd., FLIQ1 Holdings, LLC, Carroll County Energy Holdings LLC, J Renovo Holdings, LLC, Cricket Valley Energy Center, LLCは、(株)JERAを承継会社とする吸収分割により、持分法の適用範囲から除外している。

(2) 主要な持分法適用の関連会社名

愛知電機(株)、東海コンクリート工業(株)、新日本ヘリコプター(株)、中部テレコミュニケーション(株)、(株)JERA

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED他3社であり、いずれも12月31日を決算日としている。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

② デリバティブ

時価法によっている。

③ たな卸資産

たな卸資産のうち燃料は総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 原子力発電所運転終了関連損失引当金

浜岡原子力発電所1、2号機の運転終了に伴い、今後発生する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における合理的な見積額を計上している。

③ 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法等の一部を改正する法律(平成26年法律第72号)附則第16条第3項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される同法第1条の規定による改正前の電気事業法(昭和39年法律第170号)第36条の規定による引当限度額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)に計上している。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(連結子会社15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(当社3年、連結子会社3~15年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生の当連結会計年度)から費用処理することとしている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、資金調達から発生する債務等をヘッジ対象としている。

③ ヘッジ方針

当社グループ業務の範囲内における、実需取引に基づくキャッシュ・フローを対象とし、市場変動等による損失回避またはコストの低減を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジに高い有効性があると認められるため、有効性の評価を省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の計上方法

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用のうち、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異については、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成28年9月30日 経済産業省令第94号）附則第4条の定めに従い、平成31年度まで均等額を拠出金として使用済燃料再処理機構に納付することにより費用計上する方法によっている。

なお、当連結会計年度末における未計上額は、24,745百万円である。

② 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年5月25日 通商産業省令第30号）の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法によっている。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「関係会社長期投資」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた232,949百万円は、「関係会社長期投資」213,395百万円、「その他」19,554百万円として組み替えている。

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「為替差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「為替差益」2,124百万円、「その他」6,654百万円は、「その他」8,779百万円として組み替えている。

(追加情報)

平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(平成28年5月18日 法律第40号)及び「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成28年9月30日 経済産業省令第94号)が施行され、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日 通商産業省令第57号)が改正された。

従来、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金及び使用済燃料再処理等準備引当金として計上していたが、同施行日以降は、特定実用発電用原子炉の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じた額を拠出金として使用済燃料再処理機構に納付し、電気事業営業費用として計上することとなった。

これにより、使用済燃料再処理等積立金164,687百万円、使用済燃料再処理等引当金186,414百万円及び使用済燃料再処理等準備引当金16,995百万円を取り崩している。

(連結貸借対照表関係)

※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	183,611百万円	190,009百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	9,866,523百万円	9,961,278百万円

※3 関連会社に対する株式及び出資金(うち、共同支配企業に対する投資の金額)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	212,863百万円	357,571百万円
	(68,106百万円)	(310,079百万円)

※4 担保資産及び担保付債務

(1) 当社

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
担保提供資産	当社の全資産は、社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。	当社の全資産は、社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。
上記に対応する債務		
社債	553,760百万円	639,260百万円
(連結貸借対照表計上額)	(553,752百万円)	(639,257百万円)
株式会社日本政策投資銀行借入金	386,257百万円	381,635百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	419,950百万円	341,450百万円

(2) 連結子会社

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
担保提供資産		
その他の固定資産	546百万円	553百万円
上記に対応する債務		
長期借入金	236百万円	126百万円

(3) 一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対して担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他の固定資産	4,377百万円	—
建設仮勘定及び除却仮勘定	10,542百万円	—
長期投資	12,141百万円	62百万円
関係会社長期投資	44,749百万円	1,387百万円
現金及び預金	6,139百万円	—
たな卸資産	120百万円	—
その他の流動資産	181百万円	—

なお、出資会社が債務不履行となった場合の連結子会社の負担は、上記のいずれの資産についても当該資産額に限定されている。

なお、出資会社が債務不履行となった場合の連結子会社の負担は、上記のいずれの資産についても当該資産額に限定されている。

※5 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	567百万円	571百万円
仕掛品	4,515百万円	5,439百万円
原材料及び貯蔵品	69,569百万円	62,821百万円

6 偶発債務

(1) 社債及び借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
日本原燃株式会社	121,386百万円	117,226百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	70,618百万円	62,298百万円
日本原子力発電株式会社	38,095百万円	38,095百万円
Ichthys LNG Pty Ltd.	13,308百万円	13,311百万円
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	11,642百万円	10,089百万円
Cricket Valley Energy Partners LLC	—	10,084百万円
Carroll County Energy Holdings LLC	1,489百万円	8,216百万円
Phoenix Power Company SAOG	1,965百万円	1,957百万円
バジャドリド発電会社	1,852百万円	1,845百万円
楽天信託株式会社	1,721百万円	1,563百万円
メサイード発電会社	987百万円	981百万円
ラスラファンC事業会社	886百万円	882百万円
たはらソーラー合同会社	388百万円	383百万円
鈴川エネルギーセンター株式会社	—	259百万円
Gunkul Chubu Powergen Co., Ltd.	939百万円	—

(2) その他契約の履行に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
JERA Energy America LLC	1,013百万円	7,758百万円
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	4,239百万円	4,310百万円
Goreway Power Station Holdings Inc.	1,723百万円	1,156百万円
バジヤドリド発電会社	1,136百万円	1,131百万円
株式会社常陸那珂ジェネレーション	1,890百万円	945百万円
Phoenix Operation and Maintenance Company LLC	511百万円	509百万円
Phoenix Power Company SAOG	193百万円	181百万円
Q Power Q. S. C.	170百万円	169百万円
たはらソーラー合同会社	135百万円	135百万円
PT. Cirebon Energi Prasarana	217百万円	103百万円
JERA Power U. S. A. Inc.	—	10百万円
Ichthys LNG Pty Ltd.	90百万円	2百万円

(3) 接続供給契約に係る支払債務の履行などに対する連帯債務のうち、他の連帯債務者負担額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	1,545百万円	—

(4) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
第409回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	49,500百万円	—
第410回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	29,000百万円	—
第411回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	42,800百万円	42,800百万円
第412回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,200百万円	27,200百万円
第413回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第414回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	37,600百万円	37,600百万円
第415回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	63,800百万円	63,800百万円
第416回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	46,200百万円	46,200百万円
第418回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	37,550百万円	37,550百万円
第424回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	24,500百万円	24,500百万円
第426回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	29,000百万円	29,000百万円

(5) 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	68百万円	—
受取手形裏書譲渡高	57百万円	—

(連結損益計算書関係)

※1 営業費用の内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち 販売費, 一般管理費計 (百万円)
給料手当	132,946	57,875
退職給与金	13,687	13,687
燃料費	805,625	—
修繕費	200,961	4,840
委託費	97,140	38,401
減価償却費	239,356	11,316
他社購入電源費	292,492	—
再エネ特措法納付金	161,042	—
その他	374,124	63,548
小計	2,317,376	189,670
内部取引の消去	△9,054	—
合計	2,308,321	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち 販売費, 一般管理費計 (百万円)
給料手当	132,763	52,753
退職給与金	7,804	7,804
燃料費	614,568	—
修繕費	204,676	4,816
委託費	125,610	41,294
減価償却費	236,289	11,367
他社購入電源費	335,370	—
再エネ特措法納付金	233,443	—
その他	341,250	58,918
小計	2,231,778	176,955
内部取引の消去	△12,131	—
合計	2,219,646	—

※2 営業費用に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸倒引当金	899百万円	880百万円
使用済燃料再処理等引当金	9,609百万円	4,171百万円
使用済燃料再処理等準備引当金	640百万円	333百万円

※3 営業費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
9,460百万円	9,902百万円
上記金額には、内部取引を考慮していない。	上記金額には、内部取引を考慮していない。

※4 たな卸資産の帳簿価額切下額

期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費用に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
32,967百万円	16,287百万円

※5 原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

浜岡原子力発電所1, 2号機の運転終了に伴い、今後発生する費用または損失に備えるため、合理的な見積額を原子力発電所運転終了関連損失引当金に計上している。当連結会計年度は、浜岡原子力発電所1, 2号機の廃止措置計画が進展したことにより生じた当初見積額との差額10,811百万円を特別利益に計上している。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△2,991百万円	2,367百万円
組替調整額	△34百万円	△246百万円
税効果調整前	△3,025百万円	2,121百万円
税効果額	997百万円	△764百万円
その他有価証券評価差額金	△2,028百万円	1,356百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△5,496百万円	880百万円
組替調整額	1,292百万円	2,242百万円
税効果調整前	△4,204百万円	3,122百万円
税効果額	1,139百万円	△864百万円
繰延ヘッジ損益	△3,064百万円	2,258百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△3,301百万円	△13,898百万円
組替調整額	△5,695百万円	2,313百万円
為替換算調整勘定	△8,997百万円	△11,585百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△13,067百万円	△10,714百万円
組替調整額	△7,887百万円	△8,359百万円
税効果調整前	△20,955百万円	△19,074百万円
税効果額	6,137百万円	5,348百万円
退職給付に係る調整額	△14,817百万円	△13,725百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△1,410百万円	△3,783百万円
組替調整額	2,991百万円	19,222百万円
資産の取得原価調整額	225百万円	469百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,806百万円	15,908百万円
その他の包括利益合計	△27,101百万円	△5,787百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	758,000,000	—	—	758,000,000
合計	758,000,000	—	—	758,000,000
自己株式				
普通株式	667,268	80,259	3,997	743,530
合計	667,268	80,259	3,997	743,530

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取請求による増加 80,259株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 3,997株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,574	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	7,573	10	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,360	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	758,000,000	—	—	758,000,000
合 計	758,000,000	—	—	758,000,000
自己株式				
普通株式	743,530	58,666	2,344	799,852
合 計	743,530	58,666	2,344	799,852

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取請求による増加 57,962株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 704株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 2,344株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,360	15	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	11,359	15	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,359	利益剰余金	15	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	143,945	133,764
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,072	△810
短期投資勘定	190,542	165,817
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する 短期投資勘定	△1,025	△4,817
現金及び現金同等物	324,390	293,953

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	13百万円	33百万円
1年超	87百万円	121百万円
合計	101百万円	154百万円

(2) 貸手側

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	285百万円	246百万円
1年超	831百万円	585百万円
合計	1,116百万円	831百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気事業の運営上必要な設備資金を、社債発行や銀行借入等により調達し、短期的な運転資金は、主に短期社債により調達することを基本としている。また、資金運用については譲渡性預金等の安全性の高い金融資産に限定している。

デリバティブ取引については、当社グループ業務の範囲内で、リスク回避を目的として利用しており、投機目的のために利用することはない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券は、譲渡性預金、事業運営や地域の発展に寄与する企業など中長期的な観点から当社グループの企業価値向上に資することを目的として取得した国内企業の株式並びに一部の子会社が保有する債券等であり、株式及び債券等は市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

当社グループの有利子負債残高の大半は、社債、長期借入金の長期資金であるものの、その大部分を固定金利で調達していることから、業績への影響は限定的と考えられる。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

デリバティブ取引については、資金調達に伴い発生する金融負債等に係る将来の為替相場及び金利変動による損失を回避するために、資金調達に伴い発生する金融負債等を対象とした通貨スワップ取引や金利スワップ取引等を実施している。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

電気料金に係る売掛金については、電気供給約款等に基づき、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手として信用度の高い金融機関等を選定し、取引契約後も相手先の信用状況を把握する等の対策を講じている。

②市場リスクの管理

有価証券については、定期的に時価や発行体の財務・事業状況等を確認している。

デリバティブ取引については、取引の実施権限、管理・報告方法等を定めた社内規程に基づき実施・管理している。取引管理部署は、取引実施部署から独立しており、取引実施毎に取引種別、契約額（想定元本）等を管理している。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰計画の作成及び日々の入出金予定の確認等の方法により管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。また、時価及び評価損益は、評価時点の市場指標等により合理的に見積もられる評価額であり、実際に将来受払いされる金額ではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
資産						
(1)有価証券	290,918	290,826	△92	253,609	250,284	△3,324
(2)使用済燃料再処理等積立金	177,673	177,673	—	—	—	—
(3)現金及び預金	143,945	143,945	—	133,764	133,764	—
(4)受取手形及び売掛金	237,142	237,142	—	238,404	238,404	—
負債						
(5)社債(※1)	553,752	575,750	21,997	639,257	653,120	13,862
(6)長期借入金(※1)	1,715,364	1,766,475	51,110	1,672,047	1,747,312	75,265
(7)短期借入金	349,637	349,637	—	356,464	356,464	—
(8)支払手形及び買掛金	135,910	135,910	—	109,328	109,328	—
(9)デリバティブ取引(※2)	(6,822)	(6,822)	—	(3,929)	(3,929)	—

(※1) (5)社債及び(6)長期借入金には1年以内に返済予定のものを含めている。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

なお、(2)使用済燃料再処理等積立金については、前連結会計年度における時価の算定方法を記載している。

(1) 有価証券

株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格または取引先金融機関から提示された価格によっている。譲渡性預金等、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記参照。

(2) 使用済燃料再処理等積立金

「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年5月20日 法律第48号）に基づき拠出した金銭であり、取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要がある。帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

(3) 現金及び預金、並びに(4)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、新規に同様の社債を発行した場合に想定される条件により算定している。なお、一部の社債は為替予約等の振当処理の対象とされており、当該デリバティブ取引と一体として処理された場合の条件により算定している。

(6) 長期借入金

新規に同様の借入を行った場合に想定される条件により算定している。なお、一部の借入は為替予約等の振当処理あるいは金利スワップの特例処理の対象とされており、当該デリバティブ取引と一体として処理された場合の条件により算定している。

(7) 短期借入金、並びに(8) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式等	307,289	445,036

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれる。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(1)有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)				当連結会計年度 (平成29年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券								
満期保有目的の債券								
国債・地方債等	199	1,799	—	—	1,599	200	—	—
社債	—	3,299	—	—	1,599	1,699	—	—
その他	399	1,799	200	—	1,399	400	200	—
その他有価証券のうち 満期があるもの								
債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	320	—	256	—	314	—	250
その他	200	—	—	—	—	—	—	—
その他	189,000	—	—	—	161,000	—	—	—
使用済燃料再処理等積立金※	25,353	—	—	—	—	—	—	—
現金及び預金	143,945	—	—	—	133,764	—	—	—
受取手形及び売掛金	236,966	176	—	—	238,389	14	—	—
合計	596,066	7,395	200	256	537,753	2,629	200	250

※前連結会計年度の使用済燃料再処理等積立金の1年超の償還予定は、契約上の要請などにより、非開示としている。

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	124,500	40,000	60,000	100,000	60,000	169,260
長期借入金	236,812	216,874	173,346	176,994	232,185	679,151
短期借入金	349,637	—	—	—	—	—
合計	710,949	256,874	233,346	276,994	292,185	848,411

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	40,000	60,000	100,000	60,000	—	379,260
長期借入金	217,851	174,322	177,971	234,371	186,019	681,510
短期借入金	356,464	—	—	—	—	—
合計	614,315	234,322	277,971	294,371	186,019	1,060,770

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの)						
国債・地方債等	1,999	2,051	51	1,799	1,820	20
社債	3,299	3,418	119	3,299	3,373	74
その他	2,199	2,278	78	1,799	1,845	45
小計	7,498	7,747	249	6,899	7,039	140
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの)						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	200	196	△3	200	196	△3
小計	200	196	△3	200	196	△3
合計	7,698	7,944	245	7,099	7,236	136

2 その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
株式	74,602	18,828	55,773	74,541	17,030	57,511
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	576	499	77	565	499	65
その他	200	200	0	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	75,379	19,528	55,851	75,106	17,529	57,576
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
株式	1,327	1,793	△465	777	820	△43
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	189,516	189,516	—	161,000	161,000	—
小計	190,844	191,310	△465	161,777	161,820	△43
合計	266,224	210,838	55,385	236,883	179,350	57,532

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	36	11	0	3,066	607	—
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	130	29	14	339	7	—
合計	166	41	14	3,405	615	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当なし。

(2) 金利関連

該当なし。

(3) 商品関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成28年3月31日)				当連結会計年度 (平成29年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品スワップ取引 及び商品オプション取引 受取変動 /支払固定	219	—	△38	△38	—	—	—	—
	商品先渡取引 買建	203	—	△18	△18	—	—	—	—
	売建	202	—	17	17	—	—	—	—
合計		—	—	△39	△39	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建	建設仮勘定 (予定取引)	1,916	—	△0	—	—	—
	金利スワップ 取引 受取変動 /支払固定 受取固定 /支払変動	社債及び 長期借入金	360,500	324,500	△9,452	324,500	288,500	△6,178
			50,000	50,000	3,662	50,000	50,000	2,248
商品スワップ 取引 受取変動 /支払固定	その他事業 営業費用	2,741	—	△993	—	—	—	
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 取引	社債	20,000	20,000	(*)	20,000	20,000	(*)
	為替予約取引 買建	未払金	369	—	(*)	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引 受取変動 /支払固定	長期借入金	73,475	73,352	(*)	78,152	16,414	(*)
合計			—	—	△6,782	—	—	△3,929

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(*) 為替予約等の振当処理あるいは金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて評価している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。
また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	581,491百万円	586,806百万円
勤務費用	18,349百万円	17,576百万円
利息費用	5,400百万円	4,712百万円
数理計算上の差異の発生額	13,619百万円	6,054百万円
退職給付の支払額	△35,151百万円	△48,197百万円
その他	3,096百万円	△19百万円
退職給付債務の期末残高	586,806百万円	566,932百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	417,388百万円	413,567百万円
期待運用収益	8,539百万円	8,271百万円
数理計算上の差異の発生額	△218百万円	△4,657百万円
事業主からの拠出額	9,530百万円	9,667百万円
退職給付の支払額	△21,672百万円	△23,213百万円
その他	△0百万円	△0百万円
年金資産の期末残高	413,567百万円	403,635百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,348百万円	4,851百万円
退職給付費用	745百万円	833百万円
退職給付の支払額	△720百万円	△669百万円
制度への拠出額	△49百万円	△51百万円
その他	527百万円	△23百万円
退職給付に係る負債の期末残高	4,851百万円	4,941百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	418,412百万円	413,263百万円
年金資産	△414,946百万円	△404,988百万円
	3,466百万円	8,275百万円
非積立型制度の退職給付債務	174,624百万円	159,963百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	178,091百万円	168,238百万円
退職給付に係る負債	204,412百万円	187,141百万円
退職給付に係る資産	△26,321百万円	△18,903百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	178,091百万円	168,238百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	18,349百万円	17,576百万円
利息費用	5,400百万円	4,712百万円
期待運用収益	△8,539百万円	△8,271百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△7,083百万円	△8,330百万円
過去勤務費用の費用処理額	△35百万円	△35百万円
簡便法で計算した退職給付費用	745百万円	833百万円
その他	8,144百万円	4,761百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	16,982百万円	11,245百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	△35百万円	△35百万円
数理計算上の差異	△20,920百万円	△19,039百万円
合計	△20,955百万円	△19,074百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	△140百万円	△105百万円
未認識数理計算上の差異	△1,813百万円	17,226百万円
合計	△1,953百万円	17,120百万円

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	56%	46%
生保一般勘定	28%	29%
株式	13%	12%
その他	3%	13%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、保有している年金資産の配分、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

① 割引率

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当社	0.9%	0.9%
連結子会社	0.1~0.8%	0.1~0.8%

② 長期期待運用収益率

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当社	2.0%	2.0%
連結子会社	1.9~2.5%	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,038百万円、当連結会計年度2,663百万円であった。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	58,080百万円	50,401百万円
減価償却費損金算入限度超過額	35,823百万円	34,915百万円
資産除去債務	32,316百万円	33,656百万円
地役権償却額	25,890百万円	28,209百万円
未実現利益の消去	18,386百万円	18,801百万円
修繕工事費用	16,550百万円	14,611百万円
減損損失	14,042百万円	13,448百万円
使用済燃料再処理費用	10,714百万円	12,541百万円
その他	88,461百万円	66,165百万円
繰延税金資産小計	300,267百万円	272,752百万円
評価性引当額	△46,948百万円	△47,293百万円
繰延税金資産合計	253,319百万円	225,458百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△13,808百万円	△14,572百万円
資産除去債務相当資産	△7,787百万円	△7,665百万円
その他	△27,268百万円	△11,483百万円
繰延税金負債合計	△48,864百万円	△33,720百万円
繰延税金資産の純額	204,454百万円	191,737百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	176,417百万円	165,855百万円
流動資産－繰延税金資産	31,155百万円	28,302百万円
固定負債－その他	△3,118百万円	△2,405百万円
流動負債－その他	—	△15百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	28.4%	27.8%
(調整)		
持分法による投資損益	△0.0%	△6.7%
評価性引当額	1.4%	1.1%
その他	2.5%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%	23.2%

(企業結合等関係)

1 共同支配企業の形成

当社は、平成28年5月23日開催の取締役会において、当社の既存燃料事業（上流・調達）、既存海外発電・エネルギーインフラ事業および株式会社常陸那珂ジェネレーションの実施する火力発電所のリブレース・新設事業（以下、「本件事業」という）を会社分割の方法によって、株式会社JERA（以下、「JERA」という）に承継させるため、JERAとの間で吸収分割契約を締結すること（以下、この会社分割を「本件吸収分割」という）を決議し、同日、吸収分割契約をJERAと締結した。これに基づき、平成28年7月1日、当社は本件事業をJERAに承継させた。

なお、JERAは本件吸収分割契約の締結と同時に、東京電力フュエル&パワー株式会社（以下、「東京電力F&P」という）との間にも別途吸収分割契約を締結し、東京電力F&Pの既存燃料事業（上流・調達）、既存海外火力IPP事業および株式会社常陸那珂ジェネレーションの実施する火力発電所のリブレース・新設事業を同時に承継した。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称および当該事業の内容

既存燃料事業（上流・調達）、既存海外発電・エネルギーインフラ事業および株式会社常陸那珂ジェネレーションの実施する火力発電所のリブレース・新設事業

② 企業結合日

平成28年7月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、JERAを承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

株式会社JERA

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、平成27年2月9日、東京電力株式会社との間で包括的アライアンスの実施について合意し、両社の燃料調達や上流、輸送、トレーディング等の燃料関連事業ならびに国内外の発電所に関する新規開発・リブレース事業を統合実施する新会社を共同で設立する旨の合弁契約を締結した。また、平成27年12月22日、両社の既存燃料事業（上流・調達）、既存海外発電・エネルギーインフラ事業および株式会社常陸那珂ジェネレーションの実施する火力発電所のリブレース・新設事業をJERAへ統合する諸条件や手続きに関する事項等を定めた関連合意書（以下、「本関連合意書」という）を締結した。これらに基づき、平成27年4月30日に設立したJERAに、本件事業を承継させることとした。

⑥ 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社と東京電力株式会社との間で、両社がJERAの共同支配企業となる合弁契約および本関連合意書を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある株式である。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在していない。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定した。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共同支配企業の形成として処理している。

2 企業結合に関する重要な後発事象等（共同支配企業の形成）

既存火力発電事業の統合に係る合弁契約書の締結について

当社は、平成29年6月8日開催の取締役会において、東京電力ホールディングス株式会社の100%子会社である東京電力フュエル&パワー株式会社（以下、「東京電力F&P」という）と、燃料受入・貯蔵・送ガス事業および既存火力発電事業（以下、「本件事業」という）の株式会社JERAへの統合に係る合弁契約書を締結する旨を決議し、同日付で合弁契約書を締結した。今後、当社および東京電力F&Pは、平成31年度上期の事業統合を目指し、対等・互譲の精神に基づき、詳細な協議と必要な手続きを進めていく。

本件事業の統合については、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共同支配企業の形成として処理する予定である。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主として「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年6月10日 法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。

なお、有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日 通商産業省令第30号)の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法によっている。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

特定原子力発電施設の廃止措置については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日 通商産業省令第30号)に定める積立期間(運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間)を支出までの見込み期間とし、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ただし、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日 通商産業省令第30号)に基づき原子力発電施設解体引当金として計算した金額が、上記算定による金額を上回る場合には、同省令に基づく金額を計上している。

3 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	194,086	198,907
資産除去債務の履行による減少額	△2,201	△1,305
その他	7,022	9,209
期末残高	198,907	206,812

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。

また、事業環境が大きく変化する中、発電・送配電・小売の各事業分野において、迅速かつ柔軟に対応する自律的な事業体制を構築するため、平成28年4月にカンパニー制を導入し、「発電」、「電力ネットワーク」、「販売」の3つのカンパニーを設置した。

これに伴い、当連結会計年度より、「発電」、「電力ネットワーク」、「販売」の3つを報告セグメントとした。

[発電]

火力および再生可能エネルギーによる電力の供給

[電力ネットワーク]

電力ネットワークサービスの提供

[販売]

ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスの展開

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高又は振替高は、原則として原価をベースに設定された社内取引価格に基づき算定している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,570,960	87,362	2,658,323	195,721	2,854,044	—	2,854,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,493	2,866	4,359	313,342	317,702	△317,702	—
計	2,572,453	90,228	2,662,682	509,064	3,171,746	△317,702	2,854,044
セグメント利益	255,076	12,936	268,013	17,825	285,839	△847	284,991
セグメント資産	4,795,122	86,089	4,881,211	940,146	5,821,357	△282,411	5,538,945
その他の項目							
減価償却費	239,449	5,422	244,871	16,165	261,036	△3,973	257,063
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	244,072	7,956	252,028	41,756	293,784	△5,412	288,371

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 「調整額」は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△847百万円には、セグメント間取引消去△805百万円が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額△282,411百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(3) 減価償却費の調整額△3,973百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,412百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	発電	電力ネット ワーク	販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,477	50,710	2,344,140	2,424,328	179,208	2,603,537	—	2,603,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	956,800	682,190	108,465	1,747,455	530,960	2,278,416	△2,278,416	—
計	986,278	732,900	2,452,605	4,171,784	710,168	4,881,953	△2,278,416	2,603,537
セグメント利益又は セグメント損失(△)	61,294	35,095	51,111	147,501	△8,513	138,987	△2,543	136,443
セグメント資産	1,134,454	2,168,496	213,355	3,516,305	2,160,185	5,676,490	△264,183	5,412,307
その他の項目								
減価償却費	85,692	128,640	6,021	220,354	39,299	259,654	△3,961	255,692
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	125,142	114,677	7,267	247,087	105,128	352,215	△6,527	345,688

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の原子力部門、管理間接部門、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 「調整額」は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△2,543百万円には、セグメント間取引消去△1,858百万円が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額△264,183百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(3) 減価償却費の調整額△3,961百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6,527百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

事業環境が大きく変化する中、発電・送配電・小売の各事業分野において、迅速かつ柔軟に対応する自律的な事業体制を構築するため、平成28年4月にカンパニー制を導入し、「発電」、「電力ネットワーク」、「販売」の3つのカンパニーを設置した。

これに伴い、当連結会計年度より、「発電」、「電力ネットワーク」、「販売」の3つを報告セグメントとした。

[発電]

火力および再生可能エネルギーによる電力の供給

[電力ネットワーク]

電力ネットワークサービスの提供

[販売]

ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスの展開

なお、平成28年4月よりカンパニー制を導入していることから、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度におけるセグメント区分に基づいて作成するために必要な情報を、遡って入手することは困難なため、次のとおり、当連結会計年度について、前連結会計年度の区分方法に基づき作成している。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,340,792	59,961	2,400,753	202,783	2,603,537	—	2,603,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,805	3,949	6,755	302,672	309,428	△309,428	—
計	2,343,597	63,911	2,407,509	505,456	2,912,965	△309,428	2,603,537
セグメント利益	111,819	7,587	119,406	19,580	138,987	△2,543	136,443
セグメント資産	4,604,635	83,387	4,688,023	988,626	5,676,650	△264,342	5,412,307
その他の項目							
減価償却費	236,377	5,716	242,093	17,560	259,654	△3,961	255,692
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	306,058	6,465	312,524	39,691	352,215	△6,527	345,688

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 「調整額」は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△2,543百万円には、セグメント間取引消去△1,851百万円が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額△264,342百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(3) 減価償却費の調整額△3,961百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6,527百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	(株)J E R A	東京都 中央区	5,000	燃料事業および 国内外発電事業	(所有) 直接50.0%	燃料の購入 役員の兼任等	燃料の購入(注)	422,194	流動負債 その他	34,622

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場実勢を勘案し、交渉の上決定している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,112.80円	2,225.66円
1株当たり当期純利益金額	224.15円	151.43円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	1,637,109百万円	1,724,713百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	37,174百万円	39,445百万円
(うち非支配株主持分)	37,174百万円	39,445百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,599,934百万円	1,685,267百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	757,256千株	757,200千株

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益	169,745百万円	114,665百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	169,745百万円	114,665百万円
普通株式の期中平均株式数	757,290千株	757,229千株

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中部電力㈱	第409回社債	平成8.6.20	—	—	3.900	あり	平成28.6.24
	第410回社債	9.2.28	—	—	3.250	あり	29.2.24
	第411回社債	9.4.30	—	—	3.125	あり	29.4.25
	第412回社債	9.6.25	—	—	3.500	あり	29.6.23
	第413回社債	9.9.30	—	—	3.050	あり	29.9.25
	第414回社債	9.11.28	—	—	2.700	あり	29.11.24
	第415回社債	10.3.6	—	—	3.000	あり	30.3.23
	第416回社債	10.3.25	—	—	2.900	あり	30.3.23
	第418回社債	10.5.29	—	—	2.700	あり	30.5.25
	第420回社債	10.7.31	9,260	9,260	3.000	あり	40.7.25
	第424回社債	10.11.30	—	—	2.000	あり	30.11.22
	第426回社債	11.1.29	—	—	2.750	あり	31.1.25
	第431回社債 (リバース・デュアル カレンシー社債)	11.6.28	10,000	10,000	3.700	あり	31.6.25
	第433回社債 (リバース・デュアル カレンシー社債)	11.11.19	10,000	10,000	4.000	あり	31.11.25
	第475回社債	18.5.19	19,499	—	2.030	あり	28.5.25
	第476回社債	18.6.23	19,999	19,999	2.120	あり	30.6.25
	第477回社債	18.8.25	14,999	—	2.030	あり	28.8.25
	第478回社債	18.9.15	19,999	—	1.890	あり	28.9.23
	第479回社債	18.11.27	19,999	—	1.880	あり	28.11.25
	第480回社債	19.1.30	19,998	—	1.790	あり	29.1.25
	第482回社債	19.6.25	19,998	19,998	2.170	あり	31.6.25
	第485回社債	19.11.22	19,997	19,999 (19,999)	1.770	あり	29.11.24
	第486回社債	20.8.29	20,000	20,000	1.691	あり	30.8.24
	第488回社債	21.2.27	20,000	20,000	1.562	あり	31.2.25
	第490回社債	21.7.30	20,000	20,000	1.444	あり	31.7.25
	第491回社債	21.9.18	20,000	20,000	1.458	あり	31.9.25
	第492回社債	21.10.22	20,000	20,000	1.405	あり	31.10.25

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中部電力㈱	第494回社債	平成22. 4. 27	20,000	20,000	1.433	あり	平成32. 4. 24
	第495回社債	22. 6. 11	30,000	—	0.638	あり	28. 6. 24
	第496回社債	22. 7. 14	20,000	20,000	1.227	あり	32. 7. 24
	第497回社債	22. 10. 21	20,000	20,000	0.986	あり	32. 10. 23
	第498回社債	24. 9. 21	20,000	20,000 (20,000)	0.566	あり	29. 9. 25
	第499回社債	25. 6. 14	20,000	20,000	1.194	あり	35. 6. 23
	第500回社債	26. 5. 22	20,000	20,000	0.875	あり	36. 5. 24
	第501回社債	26. 9. 19	20,000	20,000	0.803	あり	36. 9. 25
	第502回社債	26. 12. 11	20,000	20,000	0.671	あり	36. 12. 25
	第503回社債	27. 3. 6	20,000	20,000	0.584	あり	37. 3. 25
	第504回社債	27. 8. 12	10,000	10,000	0.694	あり	37. 8. 25
	第505回社債	27. 8. 12	10,000	10,000	1.128	あり	42. 8. 23
	第506回社債	27. 9. 11	20,000	20,000	0.695	あり	37. 9. 25
	第507回社債	28. 1. 22	20,000	20,000	0.605	あり	38. 1. 23
	第508回社債	28. 4. 15	—	20,000	0.180	あり	35. 4. 25
	第509回社債	28. 6. 17	—	10,000	0.250	あり	38. 6. 25
	第510回社債	28. 6. 17	—	10,000	0.628	あり	48. 6. 25
	第511回社債	28. 7. 15	—	20,000	0.210	あり	38. 7. 24
	第512回社債	28. 7. 15	—	10,000	0.435	あり	48. 7. 25
	第513回社債	28. 8. 30	—	20,000	0.140	あり	35. 8. 25
	第514回社債	28. 10. 17	—	10,000	0.100	あり	34. 10. 25
	第515回社債	28. 10. 17	—	10,000	0.693	あり	48. 10. 24
	第516回社債	28. 12. 6	—	10,000	0.260	あり	38. 12. 25
	第517回社債	28. 12. 6	—	10,000	0.706	あり	48. 12. 25
	第518回社債	29. 1. 20	—	30,000	0.190	あり	35. 1. 25
	第519回社債	29. 1. 20	—	20,000	0.840	あり	49. 1. 23
第520回社債	29. 3. 7	—	20,000	0.190	あり	35. 3. 24	
第521回社債	29. 3. 7	—	10,000	0.853	あり	49. 3. 25	
	合計	—	553,752	639,257 (39,999)	—	—	—

(注) 1 次の回号の中部電力社債については金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したものととして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。

- 中部電力第415回社債(債務履行引受契約締結日：平成21年2月26日)
- 中部電力第411回社債(債務履行引受契約締結日：平成21年2月27日)
- 中部電力第413回社債(債務履行引受契約締結日：平成21年3月10日)
- 中部電力第412回社債(債務履行引受契約締結日：平成21年3月19日)
- 中部電力第426回社債(債務履行引受契約締結日：平成26年9月19日)
- 中部電力第416回社債(債務履行引受契約締結日：平成26年9月22日)
- 中部電力第414回社債(債務履行引受契約締結日：平成26年9月24日)
- 中部電力第418回社債(債務履行引受契約締結日：平成27年9月9日)
- 中部電力第424回社債(債務履行引受契約締結日：平成27年9月9日)

2 次の回号の中部電力社債は、リバース・デュアルカレンシー社債であり、利息はそれぞれ下記の通貨にて支払う。各社債の利率は、それぞれ下記の固定為替レートにより換算した各社債の額面金額相当額に対しての利率である。なお、各社債とも発行時に支払利息について、通貨スワップにより円貨額を確定している。

- 中部電力第431回社債(利払通貨：米ドル 利率：年3.700% 為替レート：1米ドル=121.32円)
- 中部電力第433回社債(利払通貨：米ドル 利率：年4.000% 為替レート：1米ドル=105.90円)

3 当期末残高の下段()内の数値は、1年以内の償還予定額を内書したものである。

4 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40,000	60,000	100,000	60,000	—

5 当期末残高は、償却原価法に基づいて算定された価額を記載している。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,478,552	1,454,196	1.192	平成30年4月26日～平成49年2月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,739	33,174	—	平成30年4月2日～平成45年11月30日
1年以内に返済予定の長期借入金	236,812	217,851	1.101	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,572	4,556	—	—
短期借入金	349,637	356,464	0.193	—
その他有利子負債				
その他の固定負債	—	—	—	—
その他の流動負債	6,720	7,000	0.116	—
合計	2,101,033	2,073,243	—	—

(注) 1 平均利率の算定は期末時点の利率及び残高によっている。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	174,322	177,971	234,371	186,019
リース債務	4,567	4,398	3,871	3,236
合計	178,890	182,369	238,243	189,256

【資産除去債務明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設 (原子力発電施設解体引当金)	126,780	9,526	1,296	135,010
特定原子力発電施設 (その他)	69,864	1,584	3,296	68,153
その他	2,262	1,395	8	3,649

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(営業収益) (百万円)	631,191	1,306,894	1,898,708	2,603,537
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	92,962	195,325	187,924	152,156
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	65,322	146,738	141,431	114,665
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	86.26	193.78	186.77	151.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	86.26	107.52	△7.01	△35.35

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,529,098	4,421,862
電気事業固定資産	※1, ※6 3,202,836	※1, ※6 3,140,784
水力発電設備	332,862	322,062
汽力発電設備	601,328	583,084
原子力発電設備	173,154	159,880
内燃力発電設備	94	87
新エネルギー等発電設備	10,751	14,267
送電設備	751,444	714,291
変電設備	408,718	418,080
配電設備	809,986	815,641
業務設備	113,618	112,487
貸付設備	875	901
附帯事業固定資産	※1, ※6 20,227	※1, ※6 18,815
事業外固定資産	※1 6,421	※1 6,203
固定資産仮勘定	285,903	389,187
建設仮勘定	284,707	387,851
除却仮勘定	1,196	1,336
核燃料	233,879	176,615
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	193,839	136,575
投資その他の資産	779,830	690,255
長期投資	171,462	195,171
関係会社長期投資	265,244	328,780
使用済燃料再処理等積立金	177,673	—
長期前払費用	11,357	11,972
前払年金費用	10,610	22,837
繰延税金資産	144,351	132,578
貸倒引当金（貸方）	△870	△1,085
流動資産	536,483	534,685
現金及び預金	70,210	86,129
売掛金	173,489	178,777
諸未収入金	10,321	14,477
短期投資	179,000	151,000
貯蔵品	65,656	59,226
前払費用	147	724
関係会社短期債権	3,394	2,569
繰延税金資産	24,999	22,345
雑流動資産	10,165	20,703
貸倒引当金（貸方）	△900	△1,268
合計	※2 5,065,581	※2 4,956,547

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,525,928	2,468,691
社債	※2 429,255	※2 599,258
長期借入金	※2, ※7 1,429,970	※2, ※7 1,404,083
長期未払債務	5,572	4,793
リース債務	4,475	5,888
関係会社長期債務	10,366	10,193
退職給付引当金	143,796	127,948
使用済燃料再処理等引当金	194,921	—
使用済燃料再処理等準備引当金	16,662	—
原子力発電所運転終了関連損失引当金	10,851	9,575
債務保証損失引当金	1,789	—
資産除去債務	196,644	203,163
雑固定負債	81,622	103,788
流動負債	1,148,533	1,044,798
1年以内に期限到来の固定負債	※2, ※3, ※7 377,653	※2, ※3, ※7 281,697
短期借入金	341,800	341,800
買掛金	71,336	52,205
未払金	34,341	50,494
未払費用	109,270	110,982
未払税金	※4 70,298	※4 27,307
預り金	2,794	2,638
関係会社短期債務	123,415	153,947
諸前受金	16,609	23,428
役員賞与引当金	—	30
ポイント引当金	—	251
雑流動負債	1,012	15
特別法上の引当金	22,846	22,465
渴水準備引当金	22,846	22,465
負債合計	3,697,308	3,535,955
株主資本	1,337,333	1,386,543
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,689	70,689
資本準備金	70,689	70,689
その他資本剰余金	0	—
利益剰余金	836,931	886,225
利益準備金	93,628	93,628
その他利益剰余金	743,302	792,597
海外投資等損失準備金	8,796	10
特定災害防止準備金	12	12
別途積立金	443,000	443,000
繰越利益剰余金	291,493	349,574
自己株式	△1,064	△1,149
評価・換算差額等	30,939	34,049
その他有価証券評価差額金	36,042	36,894
繰延ヘッジ損益	△5,103	△2,845
純資産合計	1,368,272	1,420,592
合計	5,065,581	4,956,547

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業収益	2,648,337	2,389,719
電気事業営業収益	2,572,453	2,343,597
電灯料	796,645	725,410
電力料	1,541,213	1,302,219
地帯間販売電力料	16,836	7,831
他社販売電力料	28,056	47,586
託送収益	16,507	29,686
事業者間精算収益	1,611	818
再エネ特措法交付金	146,580	203,445
電気事業雑収益	24,674	26,270
貸付設備収益	327	327
附帯事業営業収益	75,884	46,121
ガス供給事業営業収益	72,885	43,498
その他附帯事業営業収益	2,998	2,622
営業費用	2,383,098	2,272,473
電気事業営業費用	2,317,376	2,231,778
水力発電費	51,486	52,104
汽力発電費	1,040,040	805,333
原子力発電費	102,564	143,566
内燃力発電費	21	19
新エネルギー等発電費	1,362	1,762
地帯間購入電力料	22,684	10,356
他社購入電力料	292,816	335,571
送電費	104,258	97,567
変電費	70,841	74,709
配電費	206,072	224,839
販売費	71,493	62,568
貸付設備費	32	33
一般管理費	118,176	114,387
接続供給託送料	—	3,385
再エネ特措法納付金	161,042	233,443
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	—	948
電源開発促進税	46,720	47,536
事業税	27,813	23,755
電力費振替勘定（貸方）	△50	△111
附帯事業営業費用	65,722	40,695
ガス供給事業営業費用	62,679	39,097
その他附帯事業営業費用	3,042	1,598
営業利益	265,239	117,245

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業外収益	13,899	13,060
財務収益	7,903	5,643
受取配当金	※1 3,790	※1 4,616
受取利息	4,112	1,027
事業外収益	5,996	7,416
固定資産売却益	191	474
為替差益	1,754	1,447
雑収益	4,050	5,495
営業外費用	45,446	31,183
財務費用	37,152	28,360
支払利息	36,947	27,634
社債発行費	204	725
事業外費用	8,294	2,823
固定資産売却損	147	663
雑損失	8,147	2,160
当期経常収益合計	2,662,237	2,402,779
当期経常費用合計	2,428,545	2,303,656
当期経常利益	233,692	99,122
渴水準備金引当又は取崩し	12,217	△381
渴水準備金引当	12,217	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△381
特別利益	10,811	—
原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額	※2 10,811	—
税引前当期純利益	232,286	99,503
法人税、住民税及び事業税	32,289	14,469
法人税等調整額	42,787	13,019
法人税等合計	75,077	27,489
当期純利益	157,208	72,014

【電気事業営業費用明細表(その1)】

前事業年度 (平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	453	—	453
給料手当	7,047	13,142	8,159	—	48	—	—	7,917	9,994	28,761	29,867	—	28,008	—	132,946
給料手当振替額 (貸方)	△98	△510	△7	—	△0	—	—	△242	△337	△686	△25	—	△96	—	△2,005
建設費への 振替額(貸方)	△97	△380	△7	—	△0	—	—	△240	△336	△686	△13	—	△76	—	△1,838
その他への 振替額(貸方)	△0	△130	△0	—	—	—	—	△2	△1	△0	△12	—	△19	—	△166
退職給与金※1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,687	—	13,687
厚生費	1,385	2,424	1,557	—	8	—	—	1,359	1,797	5,380	5,191	—	5,823	—	24,929
法定厚生費	1,074	1,962	1,227	—	7	—	—	1,207	1,512	4,435	4,543	—	4,125	—	20,097
一般厚生費	311	461	329	—	0	—	—	152	285	944	648	—	1,697	—	4,832
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,341	—	—	—	6,341
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1
雑給	46	152	134	—	—	—	—	32	32	478	3,696	—	651	—	5,225
燃料費	—	805,625	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	805,625
石炭費	—	108,261	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	108,261
燃料油費	—	3,373	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,373
ガス費	—	693,043	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	693,043
助燃費及び 蒸気料	—	429	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	429
運炭費及び 運搬費	—	516	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	516
使用済燃料 再処理等費※2	—	—	9,859	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,859
使用済燃料 再処理等発電費	—	—	1,610	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,610
使用済燃料 再処理等既発電費	—	—	8,248	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,248
使用済燃料 再処理等準備費※3	—	—	640	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	640
使用済燃料 再処理等発電 準備費	—	—	640	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	640
廃棄物処理費	—	13,191	2,776	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,967
消耗品費	48	3,300	447	0	0	—	—	56	92	805	1,062	—	2,008	—	7,822
修繕費	11,391	56,298	20,173	6	128	—	—	10,525	11,296	86,301	—	—	4,840	—	200,961
水利使用料	3,086	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,086
補償費	623	600	9	—	—	—	—	615	2	193	15	—	11	—	2,072
賃借料	178	810	403	—	7	—	—	2,332	445	10,472	—	—	4,582	—	19,232
託送料	—	—	—	—	—	—	—	8,859	1,214	0	—	—	—	—	10,074
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	—	1,026	—	—	—	—	—	—	1,026

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネルギー 等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
委託費	2,696	13,079	13,044	1	42	—	—	5,126	2,649	22,099	15,622	1	22,779	—	97,140
損害保険料	—	642	451	—	—	—	—	—	—	—	—	—	329	—	1,423
原子力損害賠償 資金補助法負担金	—	—	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6
原子力損害賠償 資金補助法 一般負担金	—	—	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6
原賠・廃炉等 支援機構負担金	—	—	12,420	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,420
原賠・廃炉等 支援機構 一般負担金	—	—	12,420	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,420
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,369	—	3,070	—	7,439
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,628	—	2,628
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,152	—	7,152
諸費	340	35,334	911	0	3	—	—	190	664	1,220	4,003	—	7,331	—	49,999
電気料貸倒損※4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	738	—	—	—	738
諸税	4,326	10,185	3,784	0	144	—	—	8,727	5,517	11,700	610	31	2,593	—	47,621
固定資産税	4,309	9,922	2,534	0	136	—	—	8,684	5,293	11,684	—	26	1,607	—	44,200
雑税	17	262	1,249	—	8	—	—	43	223	16	610	5	985	—	3,421
減価償却費	18,282	67,143	20,684	12	978	—	—	54,368	32,503	34,066	—	—	11,316	—	239,356
普通償却費	17,257	67,143	20,684	12	978	—	—	54,368	32,503	34,066	—	—	11,316	—	238,331
試運転償却費	1,025	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,025
固定資産除却費	1,478	18,659	908	1	—	—	—	3,245	4,967	5,278	—	—	2,078	—	36,619
除却損	870	6,266	329	0	—	—	—	970	1,833	867	—	—	1,081	—	12,219
除却費用	608	12,393	579	1	—	—	—	2,275	3,134	4,410	—	—	996	—	24,399
原子力発電施設 解体費	—	—	6,198	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,198
共有設備費等 分担額	681	—	—	—	—	—	—	118	—	—	—	—	—	—	800
共有設備費等 分担額(貸方)	△28	—	—	—	—	—	—	△0	—	—	—	—	—	—	△28
地帯間購入 電源費	—	—	—	—	—	22,554	—	—	—	—	—	—	—	—	22,554
地帯間購入 送電費	—	—	—	—	—	98	—	—	—	—	—	—	—	—	98
融通使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	—	31	—	—	—	—	—	—	—	—	31
他社購入電源費	—	—	—	—	—	—	292,492	—	—	—	—	—	—	—	292,492
新エネルギー 等電源費	—	—	—	—	—	—	194,519	—	—	—	—	—	—	—	194,519
その他の 電源費	—	—	—	—	—	—	97,973	—	—	—	—	—	—	—	97,973
他社購入送電費	—	—	—	—	—	—	211	—	—	—	—	—	—	—	211
卸使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	—	—	112	—	—	—	—	—	—	—	112
建設分担関連費 振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△215	—	△215
附帯事業営業 費用分担関連費 振替額(貸方)	—	△38	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△859	—	△898
再エネ特措法 納付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	161,042	161,042
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	46,720	46,720
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,813	27,813
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△50	△50
合計	51,486	1,040,040	102,564	21	1,362	22,684	292,816	104,258	70,841	206,072	71,493	32	118,176	235,525	2,317,376

- (注) ※1 退職給与金には、社員に対する退職給付引当金繰入額16,741百万円が含まれている。
※2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額9,609百万円が含まれている。
※3 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額640百万円である。
※4 電気料貸倒損には、貸倒引当金繰入額726百万円が含まれている。

【電気事業営業費用明細表(その2)】

当事業年度 (平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネル ギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与※1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	563	—	563
給料手当	7,329	13,476	8,381	—	22	—	—	7,852	10,179	32,767	27,511	—	25,241	—	132,763
給料手当振替額 (貸方)	△103	△572	△7	—	△0	—	—	△252	△361	△745	△28	—	△113	—	△2,184
建設費への 振替額(貸方)	△100	△431	△7	—	△0	—	—	△247	△349	△617	△10	—	△82	—	△1,848
その他への 振替額(貸方)	△3	△140	△0	—	—	—	—	△4	△11	△127	△17	—	△30	—	△335
退職給与金※2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,804	—	7,804
厚生費	1,420	2,555	1,669	—	4	—	—	1,432	1,838	5,946	4,958	—	6,456	—	26,282
法定厚生費	1,143	2,023	1,290	—	3	—	—	1,221	1,568	5,096	4,257	—	3,908	—	20,514
一般厚生費	277	531	379	—	0	—	—	211	269	850	700	—	2,547	—	5,768
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,814	—	—	—	—	4,814
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	969	—	—	—	969
雑給	40	124	140	—	—	—	—	42	35	3,261	842	—	703	—	5,191
燃料費	—	614,568	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	614,568
石炭費	—	111,762	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	111,762
燃料油費	—	1,102	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,102
ガス費	—	500,796	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	500,796
助燃費及び 蒸気料	—	342	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	342
運炭費及び 運搬費	—	563	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	563
使用済燃料 再処理等拠出金費	—	—	8,670	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,670
使用済燃料 再処理等拠出金 発電費	—	—	421	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	421
使用済燃料 再処理等既発電費	—	—	8,248	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,248
廃棄物処理費	—	12,775	1,615	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,391
消耗品費	61	2,482	597	0	0	—	—	62	148	677	916	—	2,189	—	7,135
修繕費	10,929	54,833	14,396	7	321	—	—	10,930	11,231	97,210	—	—	4,816	—	204,676
水利使用料	3,157	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,157
補償費	605	740	15	—	—	—	—	599	1	163	19	—	6	—	2,151
賃借料	171	803	393	—	7	—	—	2,368	433	10,604	—	—	4,775	—	19,557
託送料	—	—	—	—	—	—	—	4,796	1,225	0	—	—	—	—	6,023
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	—	653	—	—	—	—	—	—	653

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネルギー 等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
委託費	2,999	13,552	42,220	1	17	—	—	4,289	5,021	16,212	16,661	0	24,633	—	125,610
損害保険料	—	611	452	—	—	—	—	1	1	11	—	—	42	—	1,120
原子力損害賠償 資金補助法負担金	—	—	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6
原子力損害賠償 資金補助法 一般負担金	—	—	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6
原賠・廃炉等 支援機構負担金	—	—	12,420	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,420
原賠・廃炉等 支援機構 一般負担金	—	—	12,420	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,420
普及開発関係費※3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,784	—	3,314	—	8,099
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,724	—	1,724
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,447	—	7,447
諸費	692	2,765	22,174	0	2	—	—	298	549	2,745	4,305	—	7,527	—	41,062
貸倒損※4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,085	—	—	—	1,085
諸税	4,330	9,540	4,291	0	167	—	—	8,328	5,534	11,697	542	32	4,884	—	49,352
固定資産税	4,328	9,256	3,005	0	160	—	—	8,284	5,312	11,678	—	27	1,594	—	43,646
雑税	2	284	1,286	—	7	—	—	44	222	19	542	5	3,290	—	5,705
減価償却費	18,216	67,844	19,777	10	659	—	—	51,700	32,754	33,958	—	—	11,367	—	236,289
普通償却費	18,216	60,785	19,777	10	659	—	—	51,700	32,754	33,958	—	—	11,367	—	229,230
特別償却費	—	6,101	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,101
試運転償却費	—	956	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	956
固定資産除却費	1,427	9,257	1,665	0	558	—	—	4,312	6,114	5,512	—	—	1,979	—	30,827
除却損	770	3,282	480	0	542	—	—	1,652	2,467	946	—	—	825	—	10,967
除却費用	657	5,975	1,184	0	15	—	—	2,660	3,646	4,565	—	—	1,153	—	19,860
原子力発電施設 解体費	—	—	4,684	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,684
共有設備費等 分担額	858	—	—	—	—	—	—	149	—	—	—	—	—	—	1,007
共有設備費等 分担額(貸方)	△36	—	—	—	—	—	—	△0	—	—	—	—	—	—	△36
地帯間購入 電源費	—	—	—	—	—	10,290	—	—	—	—	—	—	—	—	10,290
地帯間購入 送電費	—	—	—	—	—	66	—	—	—	—	—	—	—	—	66
他社購入電源費	—	—	—	—	—	—	335,370	—	—	—	—	—	—	—	335,370
新エネルギー 等電源費	—	—	—	—	—	—	247,054	—	—	—	—	—	—	—	247,054
その他の 電源費	—	—	—	—	—	—	88,315	—	—	—	—	—	—	—	88,315
他社購入送電費	—	—	—	—	—	—	201	—	—	—	—	—	—	—	201
建設分担関連費 振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△375	—	△375
附帯事業営業 費用分担関連費 振替額(貸方)	—	△25	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△603	—	△628
接続供給託送料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,385	3,385
再エネ特措法 納付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	233,443	233,443
使用済燃料 再処理等既発電費 支払契約締結分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	948	948
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	47,536	47,536
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23,755	23,755
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△111	△111
合計	52,104	805,333	143,566	19	1,762	10,356	335,571	97,567	74,709	224,839	62,568	33	114,387	308,958	2,231,778

- (注) ※1 役員給与には、役員賞与引当金繰入額30百万円が含まれている。
※2 退職給与金には、社員に対する退職給付引当金繰入額12,951百万円が含まれている。
※3 普及開発関係費には、ポイント引当金繰入額251百万円が含まれている。
※4 貸倒損には、貸倒引当金繰入額1,068百万円が含まれている。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	430,777	70,689	—	70,689
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
海外投資等損失準備金の積立				
海外投資等損失準備金の取崩				
特定災害防止準備金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	430,777	70,689	0	70,689

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		海外投資等損失準備金	特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	93,628	7,466	12	443,000	150,763	694,870
当期変動額						
剰余金の配当					△15,147	△15,147
当期純利益					157,208	157,208
海外投資等損失準備金の積立		1,534			△1,534	—
海外投資等損失準備金の取崩		△204			204	—
特定災害防止準備金の積立			0		△0	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	1,330	0	—	140,730	142,060
当期末残高	93,628	8,796	12	443,000	291,493	836,931

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△930	1,195,407	37,536	△2,039	35,497	1,230,904
当期変動額						
剰余金の配当		△15,147				△15,147
当期純利益		157,208				157,208
海外投資等損失準備金の積立		—				—
海外投資等損失準備金の取崩		—				—
特定災害防止準備金の積立		—				—
自己株式の取得	△140	△140				△140
自己株式の処分	6	6				6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,493	△3,064	△4,557	△4,557
当期変動額合計	△134	141,926	△1,493	△3,064	△4,557	137,368
当期末残高	△1,064	1,337,333	36,042	△5,103	30,939	1,368,272

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	430,777	70,689	0	70,689
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
海外投資等損失準備金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	430,777	70,689	—	70,689

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		海外投資等損失準備金	特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	93,628	8,796	12	443,000	291,493	836,931
当期変動額						
剰余金の配当					△22,719	△22,719
当期純利益					72,014	72,014
海外投資等損失準備金の取崩		△8,786			8,786	—
自己株式の取得						
自己株式の処分					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△8,786	—	—	58,081	49,294
当期末残高	93,628	10	12	443,000	349,574	886,225

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,064	1,337,333	36,042	△5,103	30,939	1,368,272
当期変動額						
剰余金の配当		△22,719				△22,719
当期純利益		72,014				72,014
海外投資等損失準備金 の取崩		—				—
自己株式の取得	△88	△88				△88
自己株式の処分	3	3				3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			851	2,258	3,110	3,110
当期変動額合計	△84	49,209	851	2,258	3,110	52,319
当期末残高	△1,149	1,386,543	36,894	△2,845	34,049	1,420,592

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっている。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち燃料は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 原子力発電所運転終了関連損失引当金

浜岡原子力発電所1, 2号機の運転終了に伴い、今後発生する費用または損失に備えるため、当事業年度末における合理的な見積額を計上している。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(5) ポイント引当金

お客さまに付与したポイントの利用により発生する費用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上している。

(6) 漏水準備引当金

漏水による損失に備えるため、電気事業法等の一部を改正する法律(平成26年法律第72号)附則第16条第3項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される同法第1条の規定による改正前の電気事業法(昭和39年法律第170号)第36条の規定による引当限度額を計上している。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、資金調達から発生する債務等をヘッジ対象としている。

(3) ヘッジ方針

当社業務の範囲内における、実需取引に基づくキャッシュ・フローを対象とし、市場変動等による損失回避またはコストの低減を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジに高い有効性があると認められるため、有効性の評価を省略している。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の計上方法

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用のうち、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異については、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成28年9月30日 経済産業省令第94号）附則第4条の定めに従い、平成31年度まで均等額を拠出金として使用済燃料再処理機構に納付することにより費用計上する方法によっている。

なお、当事業年度末における未計上額は、24,745百万円である。

(3) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年5月25日 通商産業省令第30号）の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」（平成28年5月18日 法律第40号）及び「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成28年9月30日 経済産業省令第94号）が施行され、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日 通商産業省令第57号）が改正された。

従来、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金及び使用済燃料再処理等準備引当金として計上していたが、同施行日以降は、特定実用発電用原子炉の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じた額を拠出金として使用済燃料再処理機構に納付し、使用済燃料再処理等拠出金費として計上することとなった。

これにより、使用済燃料再処理等積立金164,687百万円、使用済燃料再処理等引当金186,414百万円及び使用済燃料再処理等準備引当金16,995百万円を取り崩している。

(貸借対照表関係)

※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
電気事業固定資産	168,053百万円	174,271百万円
水力発電設備	16,253百万円	16,396百万円
汽力発電設備	1,959百万円	1,891百万円
原子力発電設備	138百万円	138百万円
新エネルギー等発電設備	3,395百万円	2,202百万円
送電設備	89,101百万円	91,252百万円
変電設備	19,804百万円	23,329百万円
配電設備	27,901百万円	29,564百万円
業務設備	9,472百万円	9,469百万円
貸付設備	25百万円	26百万円
附帯事業固定資産	184百万円	178百万円
事業外固定資産	2,175百万円	2,165百万円

※2 当社の全資産は社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
社債	553,760百万円	639,260百万円
(貸借対照表計上額)	(553,752百万円)	(639,257百万円)
株式会社日本政策投資銀行借入金	386,257百万円	381,635百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	419,950百万円	341,450百万円

※3 1年以内に期限到来の固定負債

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
社債	124,497百万円	39,999百万円
長期借入金	229,980百万円	209,087百万円
長期未払債務	1,000百万円	981百万円
リース債務	1,087百万円	1,590百万円
雑固定負債	21,087百万円	30,039百万円

※4 未払税金

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法人税及び住民税	28,271百万円	—
電源開発促進税	4,064百万円	4,191百万円
事業税	12,327百万円	9,743百万円
消費税等	24,963百万円	12,685百万円
事業所税	244百万円	261百万円
その他	426百万円	424百万円

5 偶発債務

(1) 社債及び借入金に対する保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
日本原燃株式会社	121,386百万円	117,226百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	70,618百万円	62,298百万円
日本原子力発電株式会社	38,095百万円	38,095百万円
Ichthys LNG Pty Ltd.	13,308百万円	13,311百万円
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	11,642百万円	10,089百万円
Cricket Valley Energy Partners LLC	—	10,084百万円
Carroll County Energy Holdings LLC	1,489百万円	8,216百万円
Phoenix Power Company SAOG	1,965百万円	1,957百万円
バジャドリド発電会社	1,852百万円	1,845百万円
メサイード発電会社	987百万円	981百万円
ラスラファンC事業会社	886百万円	882百万円
鈴川エネルギーセンター株式会社	—	259百万円

(2) その他契約の履行に対する保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
JERA Energy America LLC	1,137百万円	7,758百万円
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	4,239百万円	4,310百万円
Goreway Power Station Holdings Inc.	1,723百万円	1,156百万円
バジャドリド発電会社	1,136百万円	1,131百万円
株式会社常陸那珂ジェネレーション	1,890百万円	945百万円
Phoenix Operation and Maintenance Company LLC	511百万円	509百万円
Phoenix Power Company SAOG	193百万円	181百万円
Q Power Q. S. C.	170百万円	169百万円
PT. Cirebon Energi Prasarana	217百万円	103百万円
JERA Power U. S. A. Inc.	4百万円	10百万円
Ichthys LNG Pty Ltd.	90百万円	2百万円

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
第409回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	49,500百万円	—
第410回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	29,000百万円	—
第411回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	42,800百万円	42,800百万円
第412回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,200百万円	27,200百万円
第413回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第414回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	37,600百万円	37,600百万円
第415回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	63,800百万円	63,800百万円
第416回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	46,200百万円	46,200百万円
第418回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	37,550百万円	37,550百万円
第424回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	24,500百万円	24,500百万円
第426回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	29,000百万円	29,000百万円

※6 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
ガス供給事業		
専用固定資産	1,632百万円	1,492百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	15,929百万円	13,673百万円
合計額	17,561百万円	15,166百万円

※7 株式会社日本政策投資銀行借入金

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	386,257百万円	381,635百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に係る受取配当金

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	2,012百万円	2,858百万円

※2 原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

浜岡原子力発電所1, 2号機の運転終了に伴い, 今後発生する費用または損失に備えるため, 合理的な見積額を原子力発電所運転終了関連損失引当金に計上している。当事業年度は, 浜岡原子力発電所1, 2号機の廃止措置計画が進展したことにより生じた当初見積額との差額10,811百万円を特別利益に計上している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

種類	前事業年度 (平成28年3月31日)			当事業年度 (平成29年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,260	33,541	17,280	16,260	26,871	10,610
関連会社株式	518	3,815	3,297	518	6,165	5,647
合計	16,779	37,356	20,577	16,779	33,036	16,257

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

種類	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	188,384	34,576
関連会社株式	46,569	271,309

これらについては, 市場価格がなく, 時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため, 「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	39,748百万円	35,332百万円
減価償却費損金算入限度超過額	34,763百万円	33,609百万円
資産除去債務	31,905百万円	32,573百万円
地役権償却額	25,890百万円	28,209百万円
修繕工事費用	16,550百万円	14,611百万円
使用済燃料再処理費用	10,714百万円	12,541百万円
その他	79,099百万円	68,598百万円
繰延税金資産小計	238,672百万円	225,476百万円
評価性引当額	△44,396百万円	△45,496百万円
繰延税金資産合計	194,276百万円	179,979百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△11,331百万円	△11,875百万円
資産除去債務相当資産	△7,247百万円	△6,772百万円
その他	△6,345百万円	△6,408百万円
繰延税金負債合計	△24,924百万円	△25,055百万円
繰延税金資産の純額	169,351百万円	154,923百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	28.4%	—
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0%	—
評価性引当額	2.2%	—
税額控除	△0.3%	—
その他	0.0%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%	—

(注) 当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。

(企業結合等関係)

1 共同支配企業の形成

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

2 企業結合に関する重要な後発事象等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

④ 【附属明細表】

固定資産期中増減明細表(1)

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の 帳簿原価 (再掲) (百万円)
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	差引 帳簿価額	帳簿原価 増加額	工事費 負担金等 増加額	減価償却 累計額 増加額	帳簿原価 減少額	工事費 負担金等 減少額	減価償却 累計額 減少額	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	差引 帳簿価額	
電気事業 固定資産	13,167,671	168,053	9,796,781	3,202,836	195,027	8,714	230,442	159,440	2,496	139,019	13,203,259	174,271	9,888,204	3,140,784	386,026
水力発電 設備	1,092,794	16,253	743,678	332,862	8,680	187	18,309	14,126	44	13,098	1,087,347	16,396	748,888	322,062	12,929
汽力発電 設備	3,591,212	1,959	2,987,924	601,328	48,562	—	61,136	42,964	67	37,227	3,596,810	1,891	3,011,833	583,084	122,839
原子力 発電設備	1,446,993	138	1,273,700	173,154	8,705	—	19,785	29,861	—	27,667	1,425,838	138	1,265,819	159,880	12,761
内燃力 発電設備	504	—	409	94	3	—	10	1	—	1	506	—	419	87	—
新エネルギー 等 発電設備	19,417	3,395	5,270	10,751	5,650	—	659	4,207	1,192	1,539	20,861	2,202	4,391	14,267	8,702
送電設備	2,897,368	89,101	2,056,822	751,444	19,678	3,017	51,712	11,601	866	8,633	2,905,446	91,252	2,099,901	714,291	94,798
変電設備	1,587,793	19,804	1,159,270	408,718	49,278	3,744	33,211	30,402	219	27,222	1,606,669	23,329	1,165,259	418,080	92,175
配電設備	2,144,790	27,901	1,306,902	809,986	42,821	1,718	34,044	10,631	56	9,172	2,176,979	29,564	1,331,774	815,641	1,023
業務設備	385,894	9,472	262,803	113,618	11,622	45	11,571	15,643	48	14,457	381,873	9,469	259,916	112,487	39,869
貸付設備	901	25	—	875	26	0	—	0	—	—	927	26	—	901	927
附帯事業 固定資産	34,094	184	13,682	20,227	789	0	2,147	121 (14)	7	61	34,762	178	15,768	18,815	6,519
事業外 固定資産	19,937	2,175	11,341	6,421	541	16	345	1,676 (115)	26	1,254	18,802	2,165	10,433	6,203	6,135
固定資産 仮勘定	285,903	—	—	285,903	381,834	—	7,058	271,491	—	—	396,246	—	7,058	389,187	—
建設 仮勘定	284,707	—	—	284,707	367,749	—	7,058	257,547	—	—	394,909	—	7,058	387,851	—
除却 仮勘定	1,196	—	—	1,196	14,084	—	—	13,944	—	—	1,336	—	—	1,336	—

(注) 1 工事費負担金等増加額には、収用等による圧縮記帳額896百万円が含まれている。

2 「期末残高」の「帳簿原価」欄には、資産除去債務相当資産の帳簿価額24,525百万円が含まれている。

3 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

固定資産期中増減明細表(2)

平成28年4月1日から

平成29年3月31日まで

科目	期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
		増加額	減少額		
核燃料	233,879	6,329	63,594	176,615	
装荷核燃料	40,040	—	—	40,040	
加工中等核燃料	193,839	6,329	63,594	136,575	
長期前払費用	11,357	5,641	5,025	11,972	

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

平成28年4月1日から

平成29年3月31日まで

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
電話加入権	208	—	—	—	208	
地上権	2,315	0	4	—	2,311	
地役権	152,246	433	326	101,924	50,428 (50,379)	(注)
借地権	784	—	0	—	783	
ダム使用权	7,456	—	—	5,462	1,993	
水利権	7,650	0	5,179	1,834	636	
電気ガス供給施設利用権	43	10	—	15	37	
上水道施設利用権	60	0	9	27	23	
共同溝負担金	92,014	36	—	86,232	5,818	
電気通信施設利用権	327	20	57	96	193	
温泉利用権	6	—	6	—	—	
電圧変更補償費	7	—	7	—	—	
商標権	20	—	—	13	7	
排出クレジット	1	—	—	—	1	
下流増負担金	588	—	—	588	—	
合計	263,730	501	5,592	196,194	62,445	

(注) 「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象となる地役権の金額である。

減価償却費等明細表

平成28年4月1日から

平成29年3月31日まで

区分		期末 取得価額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	償却 累計額 (百万円)	期末 帳簿価額 (百万円)	償却 累計率(%)	
電気事業 固定資産	有形固定 資産	建物	833,383	14,014	676,139	157,243	81.1
		水力発電設備	40,448	752	30,478	9,969	75.4
		火力発電設備	257,524	3,891	221,826	35,697	86.1
		原子力発電設備	185,440	2,847	164,470	20,970	88.7
		内燃力発電設備	136	2	96	39	71.1
		新エネルギー等発電設備	140	7	36	103	25.9
		送電設備	4,182	73	3,143	1,038	75.2
		変電設備	163,578	2,978	121,729	41,849	74.4
		配電設備	3,327	130	1,892	1,434	56.9
		業務設備	178,604	3,329	132,464	46,140	74.2
		構築物	5,068,826	83,734	3,582,470	1,486,356	70.7
		水力発電設備	578,752	8,588	363,245	215,507	62.8
		火力発電設備	395,991	6,712	286,472	109,518	72.3
		原子力発電設備	87,057	1,552	60,245	26,811	69.2
		送電設備	2,313,039	38,188	1,773,466	539,572	76.7
		配電設備	1,693,538	28,686	1,098,658	594,879	64.9
		業務設備	447	5	381	66	85.2
		機械装置	6,390,169	115,728	5,371,037	1,019,132	84.1
		水力発電設備	422,207	8,373	342,151	80,056	81.0
		火力発電設備	2,808,864	50,195	2,494,818	314,045	88.8
		原子力発電設備	1,083,087	12,255	1,023,528	59,559	94.5
		内燃力発電設備	369	7	321	47	87.1
		新エネルギー等発電設備	9,521	637	4,253	5,267	44.7
		送電設備	166,119	3,223	137,348	28,771	82.7
		変電設備	1,322,240	29,488	1,036,245	285,995	78.4
		配電設備	439,427	4,567	223,160	216,267	50.8
		業務設備	138,330	6,979	109,209	29,120	78.9
		備品	66,478	2,860	56,294	10,184	84.7
		水力発電設備	5,410	306	4,858	551	89.8
		火力発電設備	9,484	284	8,657	826	91.3
		原子力発電設備	18,352	1,016	12,956	5,395	70.6
		内燃力発電設備	1	—	1	0	100.0
		新エネルギー等発電設備	6	0	5	0	90.8
		送電設備	665	10	642	22	96.7
		変電設備	7,892	244	7,131	760	90.4
		配電設備	5,462	206	5,031	431	92.1
		業務設備	19,204	791	17,009	2,195	88.6
		リース資産	18,260	2,672	6,162	12,097	33.7
		水力発電設備	39	6	24	14	62.6
		火力発電設備	81	14	50	30	62.1
		原子力発電設備	14,493	2,108	4,617	9,875	31.9
		送電設備	30	5	20	9	68.0
		変電設備	482	33	71	411	14.9
配電設備	1,650	242	578	1,072	35.0		
業務設備	1,481	260	798	682	53.9		
計	12,377,118	219,010	9,692,104	2,685,013	78.3		

区分		期末 取得価額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	償却 累計額 (百万円)	期末 帳簿価額 (百万円)	償却 累計率(%)	
電気事業 固定資産	無形固定 資産	地役権	152,210	8,601	101,831	50,379	66.9
		ダム使用权	7,456	139	5,462	1,993	73.3
		水利権	2,470	66	1,834	636	74.2
		電気ガス供給施設利用権	53	3	15	37	29.0
		上水道施設利用権	50	2	26	23	52.9
		共同溝負担金	92,050	1,753	86,232	5,818	93.7
		電気通信施設利用権	285	14	95	189	33.4
		商標権	20	2	13	7	64.1
		下流増負担金	588	—	588	—	100.0
		計	255,187	10,583	196,099	59,087	76.8
合計		12,632,305	229,594	9,888,204	2,744,101	78.3	
附帯事業固定資産		28,215	2,146	15,768	12,446	55.9	
事業外固定資産		10,660	13	10,433	227	97.9	

(注) 1 固定資産の減価償却の基準 方法 有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている
耐用年数 主として法人税法に定める耐用年数

2 当期償却額には建設仮勘定中に事業の用に供した資産の減価償却費7,058百万円は含まれていない。

長期投資及び短期投資明細表

平成29年3月31日現在

長期投資	株式	銘柄	株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
		(その他有価証券)					
		日本原燃(株)	6,026,038	60,260	60,260		
		KDDI(株)	11,405,400	8,819	33,326		
		日本原子力発電(株)	1,814,498	18,144	18,144		
		Energy Asia Holdings Ltd.	7,204	9,344	6,643		
		東海旅客鉄道(株)	308,800	1,517	5,601		
		東邦ガス(株)	7,000,000	1,458	5,509		
		(株)三井住友 フィナンシャルグループ	985,758	3,010	3,987		
		(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	5,615,640	3,900	3,929		
	中部国際空港(株)	50,000	2,500	2,500			
	(株)みずほ フィナンシャルグループ	7,722,243	2,259	1,575			
	その他145銘柄	21,407,103	15,601	16,081			
	計	62,342,684	126,817	157,559			
	社債、公 社債、国 債及び地 方債	銘柄	額面総額	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
(その他有価証券)							
新株予約権付社債		88	88	94			
計	88	88	94				
諸有価 証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		摘要		
	(その他有価証券)						
	出資証券	1,795	1,795				
	投資ファンド	145	99				
	その他	10	10				
計	1,950	1,904					
その他の 長期投資	種類	金額 (百万円)			摘要		
	出資金	658					
	長期貸付金	99					
	社内貸付金	111					
	雑口	34,742					
計	35,612						
合計	195,171			——			
短期投資	諸有価 証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		摘要	
		(その他有価証券)					
		譲渡性預金	151,000	151,000			
	計	151,000	151,000				
合計	151,000			——			

引当金明細表

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額(百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金 (固定資産)	870	323	41	67	1,085	「期中減少額」の「その他」は、洗替計算による差額の取崩しである。
貸倒引当金 (流動資産)	900	1,268	692	208	1,268	「期中減少額」の「その他」は、洗替計算による差額の取崩しである。
退職給付引当金	143,796	13,136	28,984		127,948	
使用済燃料再処理等 引当金	194,921	4,171	12,678	186,414	—	(注1)
使用済燃料再処理等 準備引当金	16,662	333	—	16,995	—	(注1)
原子力発電所運転 終了関連損失引当金	10,851	—	544	731	9,575	「期中減少額」の「その他」は、見積額の見直しによる差額の取崩しである。
債務保証損失引当金	1,789	—	1,789	—	—	(注2)
役員賞与引当金	—	30	—	—	30	
ポイント引当金	—	251	—	—	251	
湯水準備引当金	22,846	—	381	—	22,465	

(注1) 「期中減少額」の「その他」は、平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(平成28年5月18日 法律第40号)及び「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成28年9月30日 経済産業省令第94号)が施行され、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日 通商産業省令第57号)が改正されたことによる取崩しである。

(注2) 損益計算書上、債務保証損失引当金の目的取崩額と貸倒損失は、相殺後の純額で表示している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日, 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	(注) 1, 2
取扱場所	名古屋市中区錦三丁目21番24号 三菱UFJ信託銀行株式会社 名古屋証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができないときは、中日新聞及び日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.chuden.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっている。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取り扱う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第92期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第92期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第93期第1四半期) (第93期第2四半期) (第93期第3四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日 自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成28年8月10日 関東財務局長に提出 平成28年11月10日 関東財務局長に提出 平成29年2月6日 関東財務局長に提出
(4)	発行登録書及びその添付書類			平成28年9月23日 関東財務局長に提出
(5)	発行登録追補書類及びその添付書類			平成28年10月7日 平成28年11月29日 平成29年1月13日 平成29年2月28日 平成29年4月7日 平成29年5月24日 東海財務局長に提出
(6)	訂正発行登録書			平成29年3月28日 関東財務局長に提出
(7)	臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。			平成28年6月29日 関東財務局長に提出 平成29年3月28日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月28日

中部電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部電力株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中部電力株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月28日

中部電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横 井 康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 哲 也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 田 好 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

確 認 書

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【会社名】	中部電力株式会社
【英訳名】	Chubu Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝野 哲
【最高財務責任者の役職氏名】	_____
【本店の所在の場所】	名古屋市東区東新町1番地
【縦覧に供する場所】	中部電力株式会社 静岡支店 (静岡市葵区本通二丁目4番地の1)
	中部電力株式会社 三重支店 (津市丸之内2番21号)
	中部電力株式会社 岐阜支店 (岐阜市美江寺町二丁目5番地)
	中部電力株式会社 長野支店 (長野市柳町18番地)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当代表取締役社長勝野哲は、当社の第93期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

第93期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

内部統制報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の4第1項に基づく内部統制報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成29年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に綴じ込んでおります。

中部電力株式会社

目 次

	頁
第93期 内部統制報告書	
【表紙】	1
1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】	2
2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】	2
3 【評価結果に関する事項】	3
4 【付記事項】	3
5 【特記事項】	3

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勝 野 哲

【最高財務責任者の役職氏名】 _____

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)
中部電力株式会社 三重支店
(津市丸之内2番21号)
中部電力株式会社 岐阜支店
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)
中部電力株式会社 長野支店
(長野市柳町18番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長勝野哲は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

なお、連結子会社28社及び持分法適用関連会社23社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当連結会計年度の連結売上高においてその3分の2を超えている当社の電気事業を「重要な事業拠点」とした。当社の電気事業においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として電気事業営業収益、売掛金、たな卸資産、電気事業固定資産、固定資産仮勘定、核燃料等に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。